

北海道議会時報

平成25年第4回定例会
決算特別委員会（平成24年度）

北海道議会議務局

議 会 日 誌

▶11月

- 5日(火) 各常任委員会
6日(水) 各特別委員会
7日(木) 決算特別委員会
8日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
13日(水) 決算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
21日(木) 議会運営委員会
27日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
28日(木) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議(会期決定〈15日間〉、提案
説明)

▶12月

- 2日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈1人〉)
3日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
4日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈5人〉)
5日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉、予算特
別委員会設置、意見案1件否決)
予算特別委員会(正・副委員長の互
選、第2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)
6日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
9日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

- 10日(火) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
11日(水) 各常任委員会
各特別委員会
12日(木) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、
追加提案説明・同意議決、決議案1
件可決、意見案7件可決、関係委員
会の閉会申請願継続審査及び事務継
続調査の決定)

[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フォア
北海道・大地 ----- 大地
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成25年度北海道補正予算の概要	1
第4回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	13
決議案	15
意見案	16
請願	24
委員会の動き	
議会運営委員会	25
常任委員会	28
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	37
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	41
決算特別委員会	54
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	78
平成25年提出案件の議決状況	80
平成25年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	81
平成25年請願の件名及び審査結果一覧	84
10月・11月・12月の出来事	90

平成25年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成25年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	15,128,354	総務費	15,531,587
財産収入	19,447	総合政策費	△ 312
繰入金	3,060,559	保健福祉費	1,901,639
諸収入	49,946	農政費	5,573
道債	4,393,104	水産林務費	1,036,316
		建設費	2,170,821
		警察費	167,000
		教育費	4,513
		災害復旧費	362,264
		諸支出金	1,472,009
計	22,651,410	計	22,651,410

○平成25年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会計名	金額
地方競馬特別会計	118,000
病院事業会計	1,901,639
計	2,019,639

平成25年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約246億7100万円。

歳出の主なものは、私立幼稚園の教育環境を充実するため、学校法人等が行う遊具などの整備に対し助成する子育て支援対策事業費6200万円、道が管理する漁港の安全性の向上を図るため、航路などのしゅんせつに要する経費として漁港環境改善施設整備事業費6億9500万円、平成24年度の国の補正予算に伴い、地域経済活性化・雇用創出基金への積み立てに154億6900万円、本年発生した大雨災害などによる被災施設の早期復旧に要する経費として災害復旧費3億7800万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施する道路、河川などの特別対策事業費17億8600万円、公共関連単独事業費6億5700万円とともに、所要の債務負担行為を含め、総額65億円。

これらに見合う歳入の主なものは、国庫支出金151億2800万円、道債43億9300万円。

第 4 回 定 例 会

▶総額246億7100万円余の平成25年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成25年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月28日招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月12日までの15日間**と決定。
次に、**総額246億7100万円余の平成25年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。
次に、前会より継続審査の**平成24年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、**意見付し認定議決**。
その後、議案等調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの12月2日から**一般質問**に入り、12月5日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、残余の議案等を各委員会に付託。
次に、意見案第1号「**民主主義の根幹を揺るがす「特定秘密保護法案」に対する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立少数により**否決**。
次に、各委員会付託議案等調査のため、12月6日及び12月9日から12月11日までの本会議を休会とすることに決定して散会。
- ③ **予算特別委員会**は、12月5日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。
12月6日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月9日にこれを終了。12月10日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。
なお、審査の経緯に鑑み、TPP協定交渉に関する国への働きかけについて、米政策の見直しについて、新たな行財政改革の後半期の取組みについて、食品の偽装表示問題について、北海道公立学校教職員の人事について意見を付すことに決定した。
- ④ 会期最終日の12月12日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
次に、**北海道収用委員会委員人事案件1件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**同意議決**。
次に、決議案第1号「**中国による防空識別圏の設定に抗議し撤回を求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。
次に、意見案第2号「**TPP協定への参加に関する意見書**」等7件の意見案が提案され、説明及び意見案第2号及び第4号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。
次に、請願第77号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
次に、議員派遣の件について決定。
最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来15日目の**12月12日閉会**した。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ	計
		原案可決	同意議決	意見を付し 認定議決	否 決		
知 事	33	27	1	(4)		5	33(4)
議員・委員会	9	8			1		9
計	42	35	1	(4)	1	5	42(4)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○11月28日（木） 午前10時3分開会、加藤礼一議長、平成25年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月12日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第27号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。採決の結果、起立多数により委員長報告のとおりすべて意見を付し認定議決。

議案等調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定し、午前10時29分散会。

○12月2日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、**一般質問**に入り、



八田 盛茂議員（自民） から、

1 知事の政治姿勢について

・新生北海道戦略推進プランに掲げた関係条例の整備に向けた具体的な取り組みへの見解

・成熟社会総合フォーラムからの提言への受け止めと成熟社会実現に向けた今後の取り組み
・今後の経済動向を想定した経済対策への取り組みに対する考え方

・TPP交渉をめぐる情勢への認識と今後の対応に対する見解

・電力供給における原子力発電の役割及び原子力規制委員会による安全確認施設の扱いに対する所見

・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みの方向性と数値目標に対する見解

2 道政上の諸課題について

・ものづくり産業施策の展開方向に対する所見
・食産業立国の推進に当たっての現状認識と来年度の施策展開に対する見解

・国家戦略特区における「JAPANフードピア」構

想の修正提案に関する経緯などに対する所見

・JR北海道の安全運行、利便性の確保と経営安定の確保に向けたJR北海道、国への対応

・JR北海道の問題を受けての第3セクター発足に向けた準備の見直しに対する所見

・HACの債務超過の解消などの課題に向けたJALとの検討状況

・HACのJALグループ復帰に向けた債務超過の解消への取り組みに対する所見

・公共土木施設の維持管理に対する取り組みへの考え方

・耐震改修促進法の一部改正による耐震診断の義務化や耐震診断結果の公表に伴う支援

・福島原発事故の教訓を踏まえた原子力防災に備えた避難体制の整備に対する見解

・原子力災害時における医療機関の避難計画のマニュアル策定に向けた対応

・国の外国人技能実習制度の検討に向けた道の取り組み

・食品表示問題に伴う観光王国・北海道の食への信頼回復に向けた対応

・新・北海道病院事業改革プラン評価委員会による評価結果への受け止めと今後の取り組み

・道立苫小牧病院の廃止に伴う施設活用などの課題に対する今後の対応方針

・子宮頸がん予防ワクチンによる健康被害に対応するための支援体制の整備

・子宮頸がん予防ワクチンの接種対象者の不安解消に向けた国への申し入れ

・障がい者のスポーツ活動支援への取り組みに対する見解

・障がい者の芸術活動支援への取り組みに対する見解

・国の新たな米政策が本道水田農業に及ぼす影響と今後の対応

・疲弊した日本海における漁業振興を図るための資源の維持増大への取り組み

・日本経済の再生に向けた道内の新たな木材需要の創出に対する見解

3 教育課題について

・教職員の初任段階研修の課題に対する考え方及び今後の改善方法

・教職員人事の課題に関する今年度の全国学力・学習状況調査の結果報告書への受け止めと対応に対する見解

- ・「北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）」素案の理念を踏まえた、いじめ問題への取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時36分休憩。午後4時41分再開し、午後4時42分延会。

○12月3日（火） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、**一般質問**を継続。



梶谷 大志議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・11月5日に示された平成26年度政策検討の基本方針による知事の公約達成への所見

- ・経済分野における数値目標を設定した重点政策への取り組みに対する所見
- ・知事の「新生北海道 オンリーワン戦略」の公約に則した経済政策の実績評価と今後の取り組み
- ・本道の農林水産分野における重要品目の関税維持についてのTPP交渉の情報とその対応
- ・TPP交渉における北海道にとって危機的な状況への認識及びそれを踏まえた今後の対処
- ・国会で審議中の特定秘密保護法案への見解と拙速で乱暴な審議のあり方に対する所見
- ・カジノ解禁についての知事の基本的認識
- ・カジノ誘致に向けた道民合意への具体的な取り組み方法及び道民からの意見と判断内容
- ・オスプレイの北海道訓練移転に対する所見

- 2 行財政運営について

- ・平成26年度予算編成に向けた赤字予算の解消への知事の決意と具体的な取り組み内容
- ・道財政をめぐる課題の解消に向けた「新たな行財政改革の取組み」に係る次期計画の検討
- ・本年度における年間収支不足額の解消方法

- 3 原発政策、エネルギー政策について

- ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画における再生可能エネルギー導入の年度別目標値の設定に対する見解
- ・北海道原子力防災訓練の評価と今後の活用方法及び災害時の情報提供方法の確立に対する見解
- ・原発避難計画に係る患者団体や障がい当事者

団体との連携体制及び位置付け

- ・原発避難計画における自治体間での独自の連携協定の事例への受け止めと対処方法
 - ・泊原発でのテロを想定した共同対応訓練に関する情報公開と今後の取り組み
- 4 経済・雇用対策について
 - ・ものづくり産業振興の最終目標であるリーディング産業への転換に対する見解
 - ・AEC（アセアン経済共同体）の設立に向けた具体的な経済交流促進への取り組み
 - ・札幌、苫小牧、室蘭の3高等技術専門学院の再編に向けた国及び民間教育訓練機関との役割分担に対する所見
 - ・高等技術専門学院の再編に向けた企業の求める人材供給と継続的な雇用確保の方策
 - ・国の労働規制緩和の検討に係る本道の雇用状況を踏まえた所見と対応
 - 5 1次産業について
 - ・TPPを見据えた国の米政策見直しに対する所見と対処方法
 - ・韓国の日本産水産物の輸入規制措置の強化に対する道の対応
 - 6 食品表示問題について
 - ・食品表示問題発覚後の食品表示の適正化及び再発防止に向けた指導等への対処方法
 - ・北海道の食のブランドを維持するための今後の取り組みに対する所見
 - ・道外における食のブランドを確保するための食品表示対策に対する認識
 - 7 医療福祉対策について
 - ・新・北海道病院事業改革プランの点検評価結果を踏まえた道立病院の収支改善に向けた医療技術者の確保及び新年度のさらなる対策
 - ・子宮頸がん予防ワクチンの効果やリスク、積極的勧奨の差し控え等に関する道民への周知
 - ・子宮頸がん予防ワクチンの副反応に関する道の役割と今後の対処方法
 - ・消費税引き上げに伴う国の社会保障プログラム法案に対する所見
 - ・介護保険制度に関する地域支援事業の見直し及び特別養護老人ホームへの入所条件の見直しに対する所見と対応
 - 8 交通ネットワークについて
 - ・HACのJALへの再子会社化に向けた道としての支援の明確化と支援体制の構築に対する所見

- ・HACのJALグループへの早期復帰の合意に向けた今後の見通しに対する所見
- ・JR北海道の業務改善や信頼回復を見極めた上での並行在来線開業に向けた今後の見通し等
- ・JR北海道における多岐にわたる深刻な状況を踏まえた道の今後の対応についての所見

9 建築物の耐震化について

- ・建築物の耐震診断結果の公表のあり方及び耐震診断における財政支援に対する所見

10 環境施策について

- ・環境教育の定義と課題及び北海道環境教育等行動計画策定の目的と推進方法
- ・エゾシカ対策におけるエゾシカの個体数調整と共存の両立に対する所見
- ・エゾシカの個体数調整で重要な担い手確保と有効活用促進に向けた具体的な取り組み

11 縄文世界遺産登録と北海道博物館のあり方について

- ・北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた今後の取り組み及び検証
- ・アイヌ文化研究の発信、展示に関するこれまでの取り組みと今後の進め方
- ・リニューアルオープンを契機とした北海道博物館のあり方

12 いじめ問題について

- ・いじめ防止条例の検討に向けた指摘等に対する今後の対応
- ・いじめ防止条例と合わせた、北海道子どもの権利条例の策定に対する所見

13 教育課題について

- ・高等学校授業料無償化の見直しに係る制度変更の課題と対処に対する所見
- ・全国学力・学習状況調査に関する学校別及び教育局ごとの調査結果の公表に対する所見
- ・全国学力テスト結果の学力向上への反映についての点検評価
- ・全国学力テストにおける道教委の平成26年度に全国平均以上という目標に対する所見
- ・時間外勤務の縮減に向けた道教委の取り組みの効果に対する教育長の評価
- ・学校現場での時間外勤務縮減や子どもと向き合う時間の確保に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時49分休憩。午後

1時9分再開し、同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事及び教育長から答弁。



笠井 龍司議員（自民） から、

1 基礎的自治体の行政サービス提供体制について

- ・国における基礎自治体の行政サービス提供体制の検討に向けた道としての提案に対する考え方

2 ネットワークを通じた国際化の推進について

- ・国際交流戦略における海外道人会とのネットワークの構築に対する所見
- ・JETプログラムを活用した国際化施策の反映に対する見解
- ・炭鉱や世界自然遺産など多くの共通点を持つベトナムとの交流に対する今後の取り組み

3 人事管理について

- ・障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえた雇用率の現状と今後の見通しや対応に対する見解
- ・北海道職員健康づくり計画に基づく精神疾患による長期療養者への対応の見直し状況及び現状
- ・分限免職まで至らない職員の降任制度の導入に対する見解
- ・職員数適正化計画の目標を踏まえた道組織のあり方に対する考え方
- ・道の人事管理をめぐる課題に対応するための方針に対する見解

4 産炭国石炭採掘・保安時技術高度化事業について

- ・ベトナム国営石炭企業から北海道の支援、協力に対する感謝状贈呈への受け止めと事業の認識
- ・国におけるエネルギー基本計画の策定に向けた石炭の今後の位置付けに対する認識
- ・釧路コールマインにおける炭鉱技術の移転事業の継続に向けた今後の取り組み

5 捕鯨について

- ・捕鯨文化の継承、普及啓発を目的として開催される全国鯨フォーラムに対する考え方
- ・捕鯨に対する認識と今後の取り組み

6 観光振興について

- ・本道観光の振興を図るための幼少期からの観光教育に対する認識と今後の方向性
- ・小中学校における観光教育の現状
- ・将来を担う子どもたちへのおもてなしの心を

育む教育の推進に対する見解

7 いじめ問題について

- ・子ども理解支援ツール「ほっと」の活用に関する学校からの意見及び今後の取り組み

8 津波災害対策について

- ・津波被害予測区域内で影響を受ける警察署の数及びその現状と認識
- ・警察署の機能維持に向けた大規模な津波被害に対する事前対策の現状と今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。



赤根 広介議員（民主） から、

- 1 道内企業の海外展開について
 - ・来年度の重点施策のクール・HOKKAIDOに係る既存施策との関連性と来年度の取り組みと

の整合性に対する所見

- ・クール・HOKKAIDOの目的と目標
- ・中小企業の海外展開に向けた包括連携協定締結企業の活用に対する所見

2 エネルギー政策について

- ・道におけるメタンハイドレートの認識と技術開発を進める上での課題及びこれまでの取り組み
- ・本道周辺におけるメタンハイドレートの資源量調査の実現に向けた積極的な取り組み
- ・道における水素エネルギーの活用に対する認識とこれまでの取り組み
- ・先進事例を調査研究した水素エネルギーの実用に向けた今後の取り組みに対する所見
- ・企業局における自治体への再生可能エネルギーの導入に向けたこれまでの取り組みと課題
- ・再生可能エネルギーの普及拡大に向けた道営電気事業の収益の活用方法に対する所見

3 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ個体数管理に係るくくりわなの有効性の認識及び普及に向けた課題と取り組み
- ・エゾシカ対策条例素案に関する捕獲や管理の担い手育成に対する所見
- ・エゾシカに関する調査研究のこれまでの取り組みや成果に対する所見

4 発達障がい児者に対する総合的な支援について

- ・発達障がいの早期発見のための取り組みと発

達段階における関係機関との連携のあり方

- ・地域での発達障がいに関する支援体制の構築に向けた普及啓発の取り組み
- ・学校における発達障がいのある児童生徒への支援等のこれまでの取り組み
- ・発達障がい者を含めた障がい者の就労支援に対するこれまでの取り組みと課題

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、公営企業管理者及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時35分休憩。午後4時6分再開し、あらかじめ開議時間を延長し、



三好 雅議員（自民） から、

1 関与団体の見直しについて

- ・道からの出捐金等の返戻に係る未整理となっている28法人39億円の今後の整理の考え方

- ・関与団体に対する来年度以降の取り組みについての見解

2 豪雪対策について

- ・特別豪雪地帯における豪雪対策のこれまでの取り組み
- ・過疎地域や集落地域等での除排雪における市町村などの役割に対する見解
- ・少子・高齢化や過疎化等の実情に応じた除排雪の体制構築に対する見解

3 外国人技能実習制度について

- ・外国人技能実習生受入れ特区に係る実態調査の報告に基づく国の検討動向
- ・外国人技能実習制度の不適切な事案による特区制度活用への影響に対する認識と今後の対応

4 スポーツの振興について

- ・冬季スポーツの競技力の向上に向けたこれまでの取り組み
- ・子どもの冬季スポーツに親しむ機会の提供に向けた取り組み
- ・トップアスリートの育成強化に向けた今後の取り組みへの考え方

- ・本道のスポーツ少年団の活動状況と充実させるための今後の取り組み

5 介護保険制度について

- ・24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの実施状況と今後の取り組みに対する見解

6 農業の担い手対策について

- ・後継者対策における農家子弟の就農率の向上

に向けた取り組みに対する所見

- ・美深町の「R&Rおんねない」組織における新規就農活動に対する評価と支援に対する所見
- ・新規就農者の確保に向けた取り組みに対する所見

7 体罰への対応について

- ・公立学校における体罰の現状や後を絶たない要因への認識及びこれまでの取り組み
- ・体罰に係る実態把握に向けた今後の対応及び私立学校の実態把握の必要性

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



北口 雄幸議員（民主） から、

1 成熟社会における自治のあり方について

- ・支庁制度改革に関する総合振興局、振興局のあり方の見直しに向けた今後の取り組み

しに向けた今後の取り組み

- ・道から市町村への事務・権限移譲方針の今後の改定検討に対する所見
- ・人口減少や高齢化、広域分散型等の本道の特性を踏まえた新たな自治の姿への所見

2 公共事業のあり方について

- ・今回の公共工事設計労務単価の引き上げに伴う反映状況などの把握に対する所見
- ・公共工事の適期施行による工事量の確保に対する見解
- ・公共土木工事における維持管理に向けた取り組みへの見解

3 季節労働者対策について

- ・本道における季節労働者の実態に対する認識と対処方法
- ・地域ニーズに即した通年雇用促進支援事業の充実に向けた取り組み
- ・季節労働者の通年雇用に取り組む地域協議会の現状及び未加入市町村の組織化や休止協議会の活動再開に向けた対応
- ・季節労働者の冬期間の雇用確保に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



梅尾 要一議員（自民） から、

1 北海道防災総合訓練について

- ・防災総合訓練の災害対策本部の設置場所の確保等の課題に対する所見

2 振興局への退職自衛官の配置について

- ・地域の防災力の向上に向けた振興局への退職自衛官の配置の検討状況と知事の所見

3 防衛施設等周辺の外国資本の土地取得について

- ・外国資本による防衛施設周辺の取得状況及び土地取引に関する法整備や情報収集への所見

4 「新千歳空港ロジスティクスセンター」開発計画について

- ・開発計画と北東アジア・ターミナル構想との関連
- ・開発計画の実現に向けた道としての対応についての所見

5 自衛官募集にかかわる高校の対応について

- ・自衛隊法に基づく自衛官募集への高校の協力に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時47分散会。

○12月4日（水） 午後1時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、**一般質問**を継続。



福原 賢孝議員（民主） から、

1 財政運営について

- ・地方財政全体で大幅な財源不足の状況を踏まえた来年度の地方交付税の見込みと確保のための取り組み

- ・地方法人特別税、譲与税制度の廃止の議論に対する所見
- ・新たな格差是正に関する考え方に対する所見

2 アベノミクスと道内経済について

- ・アベノミクスが道内経済や道民生活に与える効果に対する認識
- ・地方公務員給与の引き下げへの認識と経済政策の見直しに対する見解

3 医療ニーズと医師偏在対策について

- ・医師の地域偏在の解消に向けた修学資金貸付制度の拡大に対する見解
- ・本道の医師の不足や地域偏在の状況での総合診療医の役割に対する今後の対応
- ・未曾有の高齢社会に対応した医療提供体制の

構築に向けた今後の対応

4 農業政策について

- ・農業政策の基本認識に対する見解
- ・米の生産調整のこれまでの評価及び廃止の決定に対する受け止め
- ・本道における飼料用米としての多収品種の存在及び畜産農家への供給体制の構築等の課題への対応

5 日本海のスuketウダラ漁業について

- ・日本海地域でのスuketウダラ資源の回復に向けた取り組み及び回復までの経営対策

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



佐々木 俊雄議員（自民） から、

1 地球温暖化対策等について

- ・道内温室効果ガス排出量の状況と北海道地域温暖化対策推進計画の進行管理に対する所見

見

- ・泊原子力発電所の再稼働が見通せない中での温暖化対策の進め方

2 電気自動車の普及について

- ・電気自動車に対する認識と普及に向けた課題及びこれまでの取り組み
- ・国の次世代自動車の加速度的普及の動きを踏まえた電気自動車の普及に向けた取り組み

3 秋サケ漁業の振興について

- ・秋サケ資源の回復に向けた取り組み状況と今後の対応への見解
- ・厳しい経営状況や増殖事業の課題を踏まえた第13次定置漁業権免許の切りかえの進め方

4 建設業における人材確保について

- ・本道の建設業における人材不足に対する認識
- ・道発注工事における人材不足への対応
- ・建設業を担う人材の確保育成に向けた今後の対応に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後2時23分休憩。午後2時54分再開し、



吉井 透議員（公明） から、

1 海外との交流について

- ・ロシア極東地域との交流促進に向けた今後の具体的な取り組み

- ・ASEAN地域との幅広い交流促進に向けた多様な取り組み

- ・ASEAN地域との経済交流をさらに加速させるための今後の取り組み

- ・クール・HOKKAIDO戦略によるビジネスモデルの構築やクール・ジャパン戦略への積極的な取り組み

2 医療対策について

- ・地域への医師派遣における民間医療機関との協力連携などによる新たな枠組みの検討

- ・地域医療において重要な総合診療医の育成確保に向けた今後の取り組み

- ・来年度に向けた風しんの感染予防対策の取り組みに対する所見

3 食の安全・安心の推進について

- ・偽装表示問題及び第3次北海道食の安全・安心基本計画の食品表示の適正化に関する施策への所見

- ・道内市町村の早急な食育推進計画の策定及び庁内の連携強化による食育推進

4 防災対策について

- ・市町村が実施する防災対策への支援に対する所見

- ・災害時における避難所等としての国有施設の活用に対する考え方

- ・ソフト面での充実を踏まえた北海道防災対策基本条例の見直しの視点

5 エネルギー問題について

- ・道管理ダムや農業用水などを活用した小水力発電の整備促進に向けた今後の取り組み

- ・本道における天然ガスの一層の利用促進に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、経済部長、農政部食の安全推進監及び建設部長から答弁。



織田 展嘉議員（公明） から、

1 道政の課題について

- ・道内における景気の現状と先行き

- ・国の成長戦略を活用した来年度の政策展開に対する見解

- ・道内中小企業の円安によるマイナス効果を十分配慮した対策への見解

- ・米政策に関する抜本的な見直しへの受け止め及び具体的な施策展開への見解

- ・エゾシカ生息数増加の歯止めに向けたエゾシ

カ対策の総合的、集中的な今後の進め方

2 政策推進の課題について

- ・国内外の情勢変化による新・北海道総合計画（ほっかいどう未来創造プラン）の進め方
- ・政策評価におけるPDCAサイクル機能の検証や不断の見直しに対する見解
- ・来年度における道の組織機構の検討に向けた基本的な考え方

3 札幌圏の住宅団地について

- ・大規模道営住宅団地の課題への認識と再生に向けた今後の取り組みに対する見解

4 防災対策について

- ・消防の広域化に向けた重点地域への支援及び今後の見通し
- ・北海道消防学校の研修・訓練内容及び札幌市消防学校との情報共有や連携に対する考え方
- ・北海道防災訓練における検討課題を含めた総括内容

- ・本道における暴風雪対策

5 冬の節電対策について

- ・北電からの節電についての緊急要請に対する道の対応

6 文化財の保護について

- ・道内における重要文化材等の実態把握と保護のための啓蒙活動の継続的な進め方への見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、環境生活部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。



富原 亮議員（自民） から、

- 1 冬の節電・省エネ対策について
 - ・家庭における今冬の節電・省エネ対策の取り組み

- ・民生家庭部門における地球温暖化対策のこれまでの取り組みと今後の進め方に対する見解

2 道有建築物の今後のあり方について

- ・道有建築物の長寿命化に関する目標とする使用年数の設定に対する見解
- ・将来における他施設への入居の可能性の把握に対する見解
- ・将来における道立施設の建てかえに向けた財政的な備えへの見解

3 耐震化について

- ・私立学校の耐震化の促進に向けた支援策の検討状況に対する所見
- ・私立学校の耐震改修に対する今後の対応

- ・大規模建築物の耐震診断への補助に関する対象施設数及び耐震診断費用の総額

4 農林水産施策をめぐる諸課題について

- ・北海道農業の体質強化につながる農業基盤整備の現状と諸課題に対する認識
- ・安全、安心な食料生産を図るための農業基盤整備の推進に向けた今後の取り組み
- ・幻の魚と言われたマツカワの生産の維持に向けた栽培漁業の今後の取り組み
- ・治山事業における国の事業を活用した津波避難通路の設置への見解

5 文化財の保護について

- ・文化財指定の建築物に係る耐震診断の実施状況及び耐震対策が必要な場合の対応
- ・特別天然記念物の阿寒湖のマリモとタンチョウの新たな課題に関する認識とその対応
- ・指定文化財に関する情報の一元化と発信に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、農政部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時58分散会。

○12月5日（木） 午後3時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、一般質問を継続。



三津 丈夫議員（民主） から、

1 地方分権について

- ・国、都道府県、市町村の三者関係の実態に対する見解
- ・地方分権を進める上での国の助言行政に対する認識

- ・道州制の必要性や理念、姿に対する考え方
- ・道州制における国の組織に対する考え方
- ・道州制の導入に関する問題への全国町村会の認識に対する考え方
- ・道内で実施された市町村合併の問題と課題についての認識と対応
- ・道州制議論における全国知事会の機能と役割に対する認識
- ・道州制基本法案（骨子案）に対して全国知事会のまとめた諸課題を踏まえた今後の対応

等について質問があり、知事及び総合政策部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



千葉 英守議員（自民） から、

- 1 ウォーキングロードについて
 - ・国内外の観光客を引きつける観光資源としてのウォーキングロードの整備に対する見解

- ・新たな観光の起爆剤となり得るウォーキングロードの活用への考え方

- 2 エゾシカの家畜化について

- ・ASEAN地域などをターゲットとしたエゾシカ肉の情報発信への見解
- ・さまざまな分野に大きく波及効果が期待できるエゾシカの飼育に向けた方向性

- 3 極東ロシア地域との経済交流について

- ・「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」の進め方に対する見解
- ・ロシア極東地域の直行便誘致への対応
- ・極東ロシア地域との経済交流の推進への所見

- 4 生涯学習の推進について

- ・生涯学習の機会が少ない地域への積極的な支援に対する所見
- ・民間団体との一層の連携に向けた取り組みへの考え方

- 5 道立美術館について

- ・美術館の収蔵品の価値が発揮されるための有効活用に対する取り組みと工夫
- ・来館者数の増加に向けた今後の取り組み
- ・道立美術館の果たすべき役割とあり方についての考え方

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。



鳥越 良孝議員（大地） から、

- 1 本道の国際展開について
 - ・地域産業における今後の海外展開の促進
 - ・ベトナムからの観光客誘致に向けた積極的な取り組み

- ・サハリンでの社会資本整備や天然ガスの活用による経済交流に対する見解

- 2 職員の海外派遣研修について

- ・職員の海外派遣研修に関するこれまでの取り組みと今後の取り組み

- 3 北方領土対策について

- ・北方領土返還要求運動に関する道の積極的な取り組みへの考え方
- ・北方領土問題解決に関するプーチン大統領の

- 4 TPPについて

- ・TPP交渉における農林水産物の関税撤廃等の要求を踏まえた今後の対応

- 5 中小企業対策について

- ・厳しい状況が続く地域の実情を踏まえた商店街振興への対応

- 6 暴風雪対策について

- ・急な暴風雪時における避難・待避場所の確保のためのこれまでの対策

- 7 道徳教育について

- ・道徳教育の重要性に対する認識と今後の取り組み

- 8 教員の育成について

- ・資質の高い人材を確保するための教員採用候補者選考検査への取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、教育長から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 JR北海道問題と地方交通等について

- ・JR北海道のレールデータの改ざん問題への具体的な対策を

求める考えに対する所見

- ・JR北海道の安全対策への受け止めと安全の確立に対する見極め

- ・改ざんが発覚した函館保線管理室の管轄である並行在来線の安全対策への対応

- 2 原発とエネルギー政策等について

- ・文部科学省等に対して幌延深地層研究の着実な推進を要請した理由

- ・国が将来にわたり幌延を最終処分場としないと明言することに対する見解

- 3 被災地支援について

- ・被災地での派遣経験の施策への反映及び今後の派遣継続に対する見解

- 4 特定秘密保護法案について

- ・安倍自公政権における特定秘密保護法案に対する強硬姿勢への所見

- ・知事の記者会見における特定秘密保護法案に関する発言の根拠

- ・原発・防衛問題と特定秘密保護法案に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があり、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

笹田 浩（民主）	松山 丈史（民主）
川畑 悟（自民）	中野 秀敏（自民）
野原 薫（自民）	花崎 勝（自民）
北原秀一郎（自民）	田中 芳憲（自民）
向井 昭彦（民主）	小林 郁子（民主）
安藤 邦夫（公明）	山崎 泉（大地）
包國 嘉介（公明）	中山 智康（民主）
道下 大樹（民主）	松浦 宗信（自民）
石塚 正寛（自民）	内海 英徳（自民）
中司 哲雄（自民）	吉田 正人（自民）
遠藤 連（自民）	大谷 亨（自民）
高橋 亨（民主）	田村 龍治（民主）
福原 賢孝（民主）	池本 柳次（民主）
大河 昭彦（ <i>カク</i> ）	滝口 信喜（民主）
段坂 繁美（民主）	本間 勲（自民）
伊藤 条一（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立少数により否決。

各委員会付託議案等審査のため12月6日及び12月9日から12月11日までの本会議を休会することに決定し、午後5時29分散会。

○12月12日（木） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、環境生活委員長、総合政策委員長、保健福祉委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務副委員長、建設副委員長及び文教副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第4号、第13号、第18号及び第20号ない

し第22号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第4号、第13号、第18号及び第20号ないし第22号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第3号、第5号ないし第12号、第14号ないし第17号、第19号及び第23号ないし第27号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第28号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第2号ないし第8号を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第4号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願第77号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。
午後1時38分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
25.11.28	1	平成25年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	2	平成25年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	3	平成25年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	4	平成25年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	5	北海道地域経済活性化・雇用創出基金条例案	総 務	25.12.12	原案可決
25.11.28	6	北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例案	環境生活	25.12.12	原案可決
25.11.28	7	北海道総務部手数料条例及び北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	25.12.12	原案可決
25.11.28	8	北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例案	総合政策	25.12.12	原案可決
25.11.28	9	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	25.12.12	原案可決
25.11.28	10	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	25.12.12	原案可決
25.11.28	11	北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案	環境生活	25.12.12	原案可決
25.11.28	12	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	25.12.12	原案可決
25.11.28	13	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	25.12.12	原案可決
25.11.28	14	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	25.12.12	原案可決
25.11.28	15	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	25.12.12	原案可決
25.11.28	16	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	25.12.12	原案可決
25.11.28	17	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	25.12.12	原案可決
25.11.28	18	北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	19	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	25.12.12	原案可決
25.11.28	20	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	25.12.12	原案可決
25.11.28	21	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	22	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	23	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農 政	25.12.12	原案可決
25.11.28	24	宝くじの発売に関する件	予 算	25.12.12	原案可決
25.11.28	25	地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総合政策	25.12.12	原案可決
25.11.28	26	財産の取得に関する件	保健福祉	25.12.12	原案可決
25.11.28	27	損害賠償の額の決定に関する件	文 教	25.12.12	原案可決
25.12.12	28	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25.12.12	同意議決

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
25. 11. 28	1	平成25年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
25. 11. 28	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 11. 28	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 11. 28	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 11. 28	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
25. 9. 10	1	平成24年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	25. 11. 28	意見を付し 認定議決
25. 9. 10	2	平成24年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	25. 11. 28	意見を付し 認定議決
25. 9. 10	3	平成24年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	25. 11. 28	意見を付し 認定議決
25. 9. 10	4	平成24年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	25. 11. 28	意見を付し 認定議決

第 4 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
25. 12. 11	1	中国による防空識別圏の設定に抗議し撤回を求める決議	中 司 哲 雄 議 員 ほか 5 人	25. 12. 12	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
25. 12. 3	1	民主主義の根幹を揺るがす「特定秘密保護法案」に対する意見書	高 橋 亨 議 員 ほか 2 人 (賛成者 3 人)	25. 12. 5	否 決
25. 12. 11	2	TPP協定への参加に関する意見書	中 司 哲 雄 議 員 ほか 5 人	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	3	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	中 司 哲 雄 議 員 ほか 5 人	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	4	外国人技能実習制度の見直しに当たっての意見書	中 司 哲 雄 議 員 ほか 5 人	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	5	子宮頸がん予防ワクチンの接種の慎重な検討と重篤な副反応の被害者救済を求める意見書	保 健 福 祉 委 員 長 三 井 あ き 子	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	6	水痘など4ワクチンの定期接種化に関する意見書	保 健 福 祉 委 員 長 三 井 あ き 子	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	7	将来にわたり医療提供体制を守ることを求める意見書	保 健 福 祉 委 員 長 三 井 あ き 子	25. 12. 12	原案可決
25. 12. 11	8	経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設に関する意見書	農 政 委 員 長 藤 沢 澄 雄	25. 12. 12	原案可決

決 議 案

決議案第1号 中国による防空識別圏の設定に抗議し撤回を求める決議

25年4定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年12月12日 原案可決

去る11月23日、中国政府は、東シナ海上空に防空識別圏を設定した旨、一方的な発表を行った。この防空識別圏内において我が国固有の領土である尖閣諸島の領空をあたかも「中国の領空」であるかのごとく扱っていることは、我が国の領土主権への重大な侵害行為と断じざるを得ず、到底容認できない。

同時に中国政府は、この防空識別圏の大半が公海上に設定されているにもかかわらず、国際社会の一般的な慣行に反し、あたかも自国の領空と同様の強制力を他国の航空機に及ぼす旨表明した。かかる一方的な措置は国際社会の普遍的なルールである、公海上空における飛行の自由を不当に制約するものであり、東シナ海における緊張を一層高め、ひいてはアジア太平洋地域の平和と安定を脅かしかねない危険な行為である。

今回の中国政府の発表に対しては、我が国はもとより、諸外国から懸念や抗議の声が上がっている。中国政府はこのような世界の声に謙虚に耳を傾け、国際社会の一員として責任ある理性的な行動をとるべきである。

よって、北海道議会は、中国政府による一方的な現状変更の試みは断固容認せず、我が国の主権を侵害する無謀かつ危険な措置に対して、厳重に抗議し、公海上の飛行の自由を制限する一切の措置の即時撤回を求めるものである。

また、国においては、国際社会、国際機関と緊密に連携し、中国に対して、あくまで冷静かつ毅然たる姿勢で対応することで、我が国周辺の平和と安定を維持し、もって国家主権と国民の安全を確保するよう、必要な措置をとるべく全力を傾注すべきであることを求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 民主主義の根幹を揺るがす「特定秘密保護法案」に対する意見書

25年4定
高橋 亨議員ほか2人提出
(賛成者 3人)
平成25年12月5日 否決

期間を大幅に縮小して行ったパブリックコメントでも8割近くの反対があり、アリバイづくりの地方公聴会を開いても政府側の意見陳述人さえその内容に懸念を示し、世論調査においても6割以上が反対や不安を訴えていたこの法案は、担当大臣さえも不十分な法案であることを認め、今後の改善も口にしたいわくつきのものである。

これまで、歴代の自民党政権が同趣旨の法案を幾度となく提出し、そのたび廃案に持ち込まれた歴史を持っている。

それは、この法案が憲法に抵触し民主主義をないがしろにするものだからである。

国会審議においても、国民の知る権利の保障、報道の自由への明確な担保もなく、運用基準においても特定秘密指定の妥当性のチェックもできないことが明らかになった。

また、秘密を取り扱うのがふさわしいかの「適性評価」が家族まで及び、人権まで侵しかねず、適性評価を断れば、職場での昇進や人事にも影響しかねない。

秘密漏えいの疑いをかけられても、何の秘密にかかわる容疑なのかわからないまま、被告・弁護側は争わなければならない。

さらに、国会は、特定秘密へのチェック機能も失い、特定秘密指定によって重要案件の審議もできず、行政を監視することが難しくなり、国会議員の調査権をも侵害し、秘密を漏らした国会議員は5年以下の懲役ともなる。

にもかかわらず、この法案に賛成した国会議員は国民から負託された使命をみずから捨て、その矜持も失い、国民に情報を与えない情報統制社会へ導く露払いの役目を果たしたことになり、国民の信頼を失う結果となった。

情報は国民のものであり、民主主義の根幹をなすものである。

よって、国においては、特定秘密保護法案を撤回し、公文書公開システムを確立するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第2号 TPP協定への参加に関する意見書

25年4定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年12月12日 原案可決

本年10月8日のTPP首脳会合において、交渉の年内妥結に向けて課題解決に取り組むことが合意され、重要な局面を迎えている。

TPP協定は、農林水産業のみならず、食の安全、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場、公共事業などさまざまな分野に及び、加えて投資家対国家間の紛争解決手段であるISD条項が含まれるなど、我が国の産業・経済・社会の根幹を揺るがす重大な問題である。

特に、我が国最大の食料供給基地であり、農林水産業が地域の基幹産業となっている本道にとっては、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物といった重要5品目はもとより、小豆・インゲン、軽種馬、ホタテ、木材など本道の農林水産分野における重要品目の関税が撤廃された場合は、持続的に農林水産業に取り組むことは困難となり、自然環境と地域社会の崩壊を招くことは自明の理である。

アメリカを初め各国からは、重要5品目についても関税を撤廃するよう求められていると報道されているが、本道にとっては到底受け入れがたいものであり、交渉の先行きが非常に危惧される。

よって、国においては、拙速な交渉は避け、本年4月の衆参両院農林水産委員会における決議を踏まえ、本道の農林水産分野における重要品目の関税が維持されるよう、不退転の決意で臨むことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第3号 私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書

〔 25年4定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年12月12日 原案可決 〕

私立専修学校各種学校は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域社会振興の一翼を担っている。

また、厚生労働省の離職者対策事業や文部科学省の行う成長分野における人材育成のためのシステム構築などにも重要な役割を担っているほか、職業体験講座の提供などによる国や道が行うキャリア教育の補完的な役割も果たしている。

このように、教育や地域振興に果たしている私立専修学校等の役割は大きいものの、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないために、大学等に比べ、さまざまな格差が生じており、その是正が急務となっている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等が職業教育機能を高め、多様な社会的要請に応えていくため、文部科学大臣告示「職業実践専門課程」認定制度を着実に推進するとともに、発展的に「実践的職業教育に特化した新しい高等教育機関」の創設を図ること。
- 2 経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講じ、教育の機会を確保するとともに、少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増し、その教育基盤に与える影響が憂慮されていることから、新たな財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第4号 外国人技能実習制度の見直しに当たっての意見書

〔 25年4定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年12月12日 原案可決 〕

外国人技能実習制度は、我が国の産業界が有する技術・技能・知識を、技能実習生を通じて諸外国に移転し、その国の経済発展に貢献することを目的としたものであり、近年、北海道内には年間で延べ5000人程度の外国人技能実習生が技能等の習得に励んでいる。また、この制度を活用して、水産加工業や農業といった分野を中心に、道内企業や農業経営者は、従業員と技能実習生を効率的に組み合わせることによって、生産活動と実習活動を一体的に展開してきており、それぞれの地域において経済の活性化と国際交流の進展という面も認められるところとなっている。

このような中、国は、平成22年7月の制度改正から3年が経過したことを契機として、本年11月、出入国管理政策懇談会の中に設けた外国人受入れ制度検討分科会において、この制度の見直しに着手し、制度の施行状況について、来年3月までに経済団体や関係機関等からヒアリングを実施した上で、検討を本格化させるとしている。

道内の実習生受け入れ団体からは、地域経済の活性化のため、制度の存続はもとより、実習期間の延長や入国手続の簡素化並びに社会保険制度の適用見直しといった、制度のあり方に関する要望・意見が寄せられている。

また、構造改革特別区域法に基づく「外国人技能実習生受入れによる人材育成促進事業」について、地域性が強く、本道では地域活性化策として意義が大きいものであることから、今後、構造改革特別区域推進本部における評価が地域の実情等を考慮したものとなるよう期待している。

よって、国においては、制度の見直しや評価に当たり、こうした地域の声にも真摯に耳を傾け、今後においても、技能実習制度及び特区制度が受け入れ企業と実習生の双方はもとより、地域にとって、経済の活性化に寄与し、生産活動と適正な実習活動に、より効果的に図られるよう検討が進められることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
外務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣
規制改革担当大臣
内閣官房大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第5号 子宮頸がん予防ワクチンの接種の慎重な検討と重篤な副反応の被害者救済を求める意見書

25年4定
保健福祉委員長 三井 あき子提出
平成25年12月12日 原案可決

ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症については、本年4月1日から予防接種法の改正により、市町村がワクチンの定期接種を行ってきた。ところが、子宮頸がん予防ワクチンを接種した後、接種との因果関係が否定できない副反応事例が全国で多数発生し、5月16日開催の厚生労働省厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会では多数の副反応事例が医療機関から報告され、部会では健康被害の調査を行っていることと承知している。

また、厚生労働省は、6月14日以降、希望者には接種機会の確保を図るものの、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨しないよう勧告した。

厚生労働省が定期接種を進めてきた子宮頸がん予防ワクチンは、子宮頸がん全体の50%から70%の原因とされる2種類のHPVに予防効果が期待されている一方、その副反応について、国民の不安が広がっていることは、危惧すべき重大な問題である。厚生労働省の責任において、慎重かつ徹底した検討を行うとともに、早急に被害者への救済を講ずるべきである。

よって、国においては、国民の健康と安全を守るため、次の事項について万全の措置を講ずるよう要望する。

記

- 1 重篤な副反応が報告されている子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の責任で、安全性などについて、慎重かつ徹底した評価検討を行うこと。
 - 2 国民に対し、適切な情報提供を行い、十分な説明責任を果たし、不安解消に万全を期すこと。
 - 3 任意接種を受けた者を含め、副反応の疑いのある者など予防接種を受けた者、これから受けようとする者、あるいは、その保護者からの相談に応ずる窓口を、地方自治体などに早急に設置するべく措置を講ずること。
 - 4 副反応に対する治療方法の確立、被害者救済制度の十分な周知と早期の設定を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第6号 水痘など4ワクチンの定期接種化に関する意見書

25年4定
保健福祉委員長 三井 あき子提出
平成25年12月12日 原案可決

本道は、道民の健康の維持向上を図るため、市町村や医療機関等との連携のもと、予防接種事業の円滑な実施に努めている。

平成24年5月23日、厚生労働省の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会は、子宮頸がん予防など7ワクチンについて、医学的・科学的観点から広く接種を促進していくことが望ましいとした「予防接種制度の見直しについて（第2次提言）」を取りまとめた。

国では、この提言を踏まえ、3ワクチン（子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌）について、本年4月1日から定期接種化した。他の4ワクチン（水痘、おたふく風邪、成人用肺炎球菌、B型肝炎）については、衆参両院において、平成25年度末までに定期接種化の結論を得る旨の附帯決議が行われ、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会において、審議が続けられている一方で、子宮頸がんワクチンについては、積極的勧奨の中止など予防接種に関する道民不安も生じている。

現時点では、4ワクチンの定期接種化が決定していないが、任意接種も含めた予防接種の意義とリスクについて、国民一人一人が正しい知識を持ち、その上で接種の判断をみずから行う必要がある。よりわかりやすい情報提供や、副反応報告制度、健康被害救済制度の十分な周知も求められている。

よって、国においては、道民の健康保持のため、これらを踏まえて早急に4ワクチンの定期接種化が検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第7号 将来にわたり医療提供体制を守ることを求める意見書

25年4定
保健福祉委員長 三井 あき子提出
平成25年12月12日 原案可決

本道においては、人口の減少や少子高齢化が急速に進行する中、長引く経済状況の低迷なども相まって、国民皆保険制度のもと、いつでも、どこでも、誰でも公平に受けることができる医療提供体制の確保が強く求められている。

こうした中、政府の成長戦略の柱の一つとして、大幅な規制緩和等による経済対策が進められており、医療分野についても保険外併用療養費の拡充等の議論が行われているが、過度な規制緩和が進むことで、国民が受けることができる医療水準に所得によって格差が生ずることや、介護等の自己負担や地域負担が増すなどを不安視する声もある。

また、社会保険診療に係る消費税は非課税であり、当該診療に係る仕入税額控除ができないことから、来年4月以降に予定されている消費税の増税により負担が増加し、財政基盤の弱い医療機関では経営破綻のおそれもあるため、政府の推進する地域医療の充実等への深刻な影響が懸念されていることから、適切な対応が求められている。

よって、国においては、将来にわたり医療提供体制を守るため、次の事項について実施するよう強く要望する。

記

- 1 国民皆保険制度を恒久的に堅持し、公的な医療給付範囲を維持するとともに、いわゆる混合診療の全面解禁や医療機関経営への営利企業の参入等の過度な規制緩和は行わないこと。
 - 2 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度を見直し、仕入税額控除が可能な制度に改めるなど、医療の消費税の問題の抜本的な解決を図ること。
 - 3 国民に必要なかつ十分な医療を提供するための財源を確保し、国民の生命・健康への影響をもたらず患者の自己負担を軽減すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
規制改革担当大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第8号 経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設に関する意見書

〔 25年4定
農政委員長 藤沢 澄雄提出
平成25年12月12日 原案可決 〕

政府は、11月26日の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設を行うこととし、その制度設計の全体像を決定したところである。

今回の経営所得安定対策の見直しについては、てん菜の基準糖度や数量払単価の改定が行われるなど、これまで本道が要望してきた内容がおおむね反映されたものと受けとめているが、米の生産調整の見直しについては、5年後を目途に国による生産数量目標の配分を廃止するほか、米の直接支払交付金も半減した上で平成30年産から廃止するなどの性急な制度変更に対して、生産調整に協力してきた多くの本道稲作農家は大きな不安を感じている。

また、日本型直接支払制度の創設については、地域政策の観点から農業・農村が果たしている国土・環境の保全など多面的機能に着目したものであり、世界的な農政の潮流に即したものとして評価できるものであるが、農地維持支払や資源向上支払において、地方自治体に財政負担を求めるなど、法制化に向けては課題も残されている。

本道農業・農村は、豊かな自然と広大な土地資源を生かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、我が国の食料供給地域として役割を果たすとともに、地域経済・社会を支える基幹産業として発展してきた。

よって、国においては、今後とも、本道の主業的な農業者が将来にわたり安心して農業経営が続けられるよう、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

1 国民の食料の安定供給の基本原則である食料自給率の向上と、農業・農村の多面的機能の発揮といった視点に立脚して制度の具体化を図ること。

2 国民の主食である米の新たな需給調整の制度導入に当たっては、稲作経営の安定化を図る観点から、主要食糧法の趣旨を踏まえ、国が需給見通しを立てるなど一定の関与のもと、関係者が一体となった実効ある仕組みとすること。

また、水田のフル活用等に向けて地域の裁量で活用可能な産地交付金について、十分な予算を確保すること。

3 日本型直接支払制度の創設に当たっては、農業・農村の振興の視点に立ち、新たな地方負担が生ずることなく、全額国費で実施すること。

また、具体的な制度設計に当たっては、これまでの地域の取り組みなど現場の実態を踏まえたものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
72	国に生活保護に関する意見書の提出を求める件	保健福祉	継続審査
73	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
74	腎疾患総合対策の早期確立についての件	保健福祉	継続審査
75	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
76	私学助成の充実と保護者負担軽減をすすめる件	文 教	継続審査
77	「子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書」提出を求める件	少子・高齢 社会 対策	継続審査

② 第4回定例会において採否の決定等があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
64	「腎疾患総合対策」の早期確立についての件	保健福祉	取り下げ

委員会の動き

議会運営委員会

○11月21日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時11分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 平成25年第4回定例会について
- ・総務部長から招集日を11月28日(木)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・会期について15日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第4回定例会]

11月28日	本会議(提案説明)
11月29日	休会
12月2日	本会議(一般質問)
12月3日	本会議(一般質問)
12月4日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
12月5日～12月6日	休会
12月9日～12月11日	休会
12月12日	本会議

- ② 決算特別委員会の審議状況について
- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号「平成24年度北海道各会計決算に関する件」は、11月13日の決算特別委員会において、いずれも意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月27日(水) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
- ② 一般質問の通告について
- ・一般質問は11月29日(金)正午までとする。

- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、12月2日(月)正午までとする。

- ④ 議員派遣について
- ・配付資料のとおり、議長において議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを、明日の本会議において報告する。

- ⑤ 休会について
- ・議案等調査のため、11月29日(金)は本会議を休会し、12月2日(月)に再開することを決定。

- ⑥ 11月28日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○11月28日(木) 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○12月2日(月) 開議 午後零時15分
散会 午後4時28分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
- ・16名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧表のとおりとする。
 - ・一般質問の進め方については、本日は1番から2番までの2名、12月3日(火)は3番から9番までの7名、12月4日(水)は10番から16番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。
(午後零時17分散会、午後4時27分再開)
- ④ 本日の本会議について

- ・この程度にとどめ延会することとし、その後の一般質問の進め方については、12月3日に改めて協議することを決定。

- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・準備ができ次第、再開とする。

○12月3日（火） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は2番から7番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○12月4日（水） 開議 午後零時31分
散会 午後零時33分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 意見案について
- 意見案第1号の提出があった旨報告。
- ② 一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、8番から12番までの5名を行う。
 - ・12月5日（木）は休会日としていたが、本会議を開催し、13番から16番までの4名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午後1時を目途とし、開会とする。

○12月5日（木） 開議 午後2時51分
散会 午後2時54分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 発言の訂正について
- ・総務部長から、12月3日の一般質問における笠井龍司議員の質問に対する警察本部長の答

弁に関し発言訂正の申し出があり、これを了承し、会議録を訂正することを決定。

- ② 一般質問について
- ・本日は13番から16番までの4名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 意見案第1号の取り扱いについて
- ・意見案第1号は、本日の本会議において、議案の各委員会付託の後、議決することを決定。
- ⑥ 休会について
- ・各委員会付託議案等審査のため、12月6日及び12月9日から11日までは本会議を休会することとし、12月12日（木）に再開することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
- ・準備が出来次第、開会とする。

○12月12日（木） 開議 午後零時15分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
- ・各委員会付託議案は、すべて（予算8件、総務3件、環境生活3件、総合政策3件、保健福祉2件、経済2件、農政2件、水産林務1件、建設1件、文教2件、以上27件）議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第28号の人事案件については、本日の本会議で議決することを了承。
- ③ 決議案の取り扱いについて
- ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取り扱いについて

- ・意見案第2号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第77号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査とすることを決定。
- ⑥ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申し出について
 - ・配付資料の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 平成26年第1回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、2月19日（水）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月5日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時26分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一般議事

1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席報告の件
[委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 北海道防災対策基本条例の改正に係る道民意見聴取実施に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 「第二次北海道消防広域化推進計画案」に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成25年度北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 避難時間推計シミュレーションに関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 平成25年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

質疑

1. 高橋 亨委員(民主)
～原子力防災訓練について
～避難時間推計シミュレーションについて

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～日本海沿岸の津波堆積物の現地調査について

○11月27日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時27分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一般議事

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件

[総務部長・道警察本部総務部長説明]

1. 平成25年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 平成25年度北海道防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

○12月11日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時16分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道地域経済活性化・雇用創出基金条例案
(原案可決)

議案第7号

北海道総務部手数料条例及び北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第19号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

総合政策委員会

○11月5日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時1分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

一般議事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 北海道産業競争力協議会の設置に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

1. 平成24年度における北海道科学技術振興戦略の推進状況に関する報告聴取の件
[科学IT振興局長報告]
1. 道総研における植物防疫法に基づく輸入時の検査を受けていない種子に関する報告聴取の件
[研究法人室長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～TPPをめぐる状況等について

○11月27日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前11時45分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

一 般 議 事

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「成熟社会総合フォーラムからの提言」に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 次期「情報化推進計画」の策定に関する報告聴取の件 [IT担当局長報告]
1. 「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 「北海道産業競争力協議会」第1回開催概要に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～「成熟社会総合フォーラムからの提言」について（指摘）
1. 段坂 繁美委員（民主）
～「成熟社会総合フォーラムからの提言」について（意見）
1. 戸田 芳美委員（公明）
～「成熟社会総合フォーラムからの提言」について（意見）
1. 中司 哲雄委員（自民）
～「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案について

1. 喜多 龍一委員（自民）
～「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案について

○12月11日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時22分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第8号
北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第9号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第25号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時58分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「民族共生の象徴となる空間」（象徴空間）に関する検討状況に関する報告聴取の件
[アイヌ政策推進室長報告]
1. PCB廃棄物処理事業の進捗状況及びPCB廃棄物処理基本計画の変更に係る国からの要請に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 「エゾシカ対策条例（仮称）」素案の概要等に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～PCB廃棄物処理事業に係る環境省からの要請について
1. 山崎 泉委員（大地）
～エゾシカ対策条例について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～外来種対策基本方針について
1. 松山 丈史委員（民主）
～希少野生動植物種対策について
～環境政策のキャラクターについて
1. 吉川 隆雅委員（自民）
～ホテルレストランにおける不適切なメニュー表示について
1. 須田 靖子委員（民主）
～養豚場の悪臭問題について

○11月27日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時17分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一 般 議 事

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「北海道環境教育等行動計画」素案の概要等に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「北海道ヒグマ保護管理計画」素案の概要等に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～「北海道環境教育等行動計画」素案について
1. 吉川 隆雅委員（自民）
～北海道ヒグマ保護管理計画について

質 問

1. 小林 郁子委員（民主）

- ～レストランにおけるメニュー等の表示問題について
1. 山崎 泉委員（大地）
～合宿誘致に向けた市町村の意向把握について

○12月11日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時3分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

- 議案第6号
北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例案 (原案可決)
- 議案第10号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第11号
北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～イランカラッテ・キャンペーンについて
～今冬における交通安全対策について
1. 山崎 泉委員（大地）
～動物愛護に関する取り組みについて

保健福祉委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時8分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取

の件 [道立病院室長報告]

議案第26号

財産の取得に関する件

(原案可決)

質 問

1. 花崎 勝委員 (自民)
～子宮頸がんワクチンについて
～医療施設の防火体制について
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～道立江差病院について

○11月27日 (水) 開議 午前10時14分

散会 午前11時39分

第7委員会室

委員長 三井 あき子 (民主)

一 般 議 事

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「地域医療再生計画」の延長等に関する報告聴取の件 [医療政策局長報告]
1. 新・北海道病院事業改革プラン評価委員会による評価 (平成25年度上半期)に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 「北海道ホームレス自立支援等実施計画」(素案)に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 花崎 勝委員 (自民)
～日本脳炎の予防接種について
1. 稲村 久男委員 (民主)
～医師等の確保について
1. 荒当 聖吾委員 (公明)
～日本脳炎の予防接種について
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～相談支援専門員の確保等について

○12月11日 (水) 開議 午前10時10分

散会 午前11時2分

第7委員会室

委員長 三井 あき子 (民主)

付託案件の審査

議案第12号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第72号

国に生活保護に関する意見書の提出を求める件 (継続審査)

請願第74号

腎疾患総合対策の早期確立についての件

(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 花崎 勝委員 (自民)
～障害福祉サービス等に係る「特別地域加算」について
1. 向井 昭彦委員 (民主)
～障がい者受給者証への「特別地域加算」について
1. 荒当 聖吾委員 (公明)
～若年者の自殺対策について
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～障害者グループホーム等における防火安全対策について

経 済 委 員 会

○11月5日 (火) 開議 午後1時13分

散会 午後2時8分

第8委員会室

委員長 斉藤 博 (民主)

一 般 議 事

1. 「季節労働者対策に関する取組方針 (第4次)」(案)に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. シューパロ発電所に係る固定価格買い取り制

度の設備認定に関する報告聴取の件
[企業局長報告]

質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）
～「季節労働者対策に関する取組方針（第4次）」（案）について
1. 星野 高志委員（民主）
～「季節労働者対策に関する取組方針（第4次）」（案）について
1. 真下 紀子委員（共産）
～シューパロ発電所に係る固定価格買い取り制度の設備認定について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～道産品のブランド力の向上について

○11月27日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前11時2分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. サハリン州知事の来道に関する報告聴取の件 [国際経済室長報告]
1. 本道のものづくり産業振興の新たな展開方向に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 季節労働者対策に関する取り組み方針（第4次）に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 平成25年度前期技能検定試験の合否決定等の訂正に関する報告聴取の件 [労働局長]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～平成25年度前期技能検定試験の合否決定等の訂正について

1. 真下 紀子委員（共産）
～平成25年度前期技能検定試験の合否決定等の訂正について

○12月11日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時52分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

付託案件の審査

- 議案第13号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第20号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 本道のものづくり産業振興の新たな展開方向に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 清水沢発電所の取り扱いに関する報告聴取の件 [企業局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～本道のものづくり産業振興の新たな展開方向について
1. 池田 隆一委員（民主）
～本道のものづくり産業振興の新たな展開方向について
1. 星野 高志委員（民主）
～本道のものづくり産業振興の新たな展開方向について
1. 真下 紀子委員（共産）
～本道のものづくり産業振興の新たな展開方向について
1. 川畑 悟委員（自民）
～清水沢発電所の取り扱いについて

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）

～外国人技能実習制度について

農政委員会

○11月5日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時53分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

一般議事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

質疑

1. 笹田 浩委員(民主)
～TPPをめぐる状況等について

質問

1. 村木 中委員(自民)
～米政策の見直しについて
1. 笹田 浩委員(民主)
～減反政策の見直しについて

○11月27日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前11時25分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成25年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 北海道バイオマス活用推進計画(案)に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]

質疑

1. 村木 中委員(自民)

～平成25年度ホッカイドウ競馬の開催結果について

～「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案について

1. 岡田 篤委員(民主)
～「国家戦略特区」に係る「JAPANフードピア」構想の修正提案について

質問

1. 北 準一委員(民主)
～農業政策の見直しについて

○12月11日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前11時31分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

付託案件の審査

- 議案第14号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年産米の都道府県別生産数量目標に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 「農業水利施設を利用した小水力発電導入基本整備計画」(素案)に関する報告聴取の件
[農村振興局長報告]
1. 農地中間管理機構制度の概要に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 農林水産業・地域の活力創造プランの概要に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 村木 中委員(自民)

～「農業水利施設を利用した小水力発電導入基本整備計画」(素案)について

1. 釣部 勲委員(自民)

～「農業水利施設を利用した小水力発電導入基本整備計画」(素案)について

1. 北 準一委員(民主)

～農林水産業・地域の活力創造プランの概要について

質 問

1. 道見 重信委員(自民)

～米の消費拡大について

水産林務委員会

○11月5日(火) 開議 午後1時18分

散会 午後1時29分

第5委員会室

委員長 池本 柳次(民主)

一 般 議 事

1. 北海道漁業取締船「ほくと」竣工式出席報告の件 [委員長報告]

1. 「北海道森づくりフェスタ2013」参加報告の件 [委員長報告]

1. 韓国政府の水産物への輸入規制措置等の中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成26年度国の施策及び予算等に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長説明]

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]

○11月27日(水) 開議 午前10時9分

散会 午前10時16分

第5委員会室

委員長 池本 柳次(民主)

一 般 議 事

1. 「第37回全国育樹祭」出席報告の件 [委員長報告]

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [水産林務部長説明]

○12月11日(水) 開議 午前10時12分

散会 午前10時23分

第5委員会室

委員長 池本 柳次(民主)

付託案件の審査

議案第15号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

建設委員会

○11月5日(火) 開議 午後1時14分

散会 午後2時20分

第4委員会室

委員長 石塚 正寛(自民)

一 般 議 事

1. 国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 請負工事に係る入札の執行状況に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]

1. 冬期間の道路管理に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

1. 豪雪を踏まえた道路除排雪の今後の対応に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

質 疑

1. 梅尾 要一委員（自民）
～請負工事に係る入札の執行状況について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～請負工事に係る入札の執行状況について
1. 吉井 透委員（公明）
～請負工事に係る入札の執行状況について

○11月27日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時15分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 道営住宅の広域再編型整備に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○12月11日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時18分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

付託案件の審査

議案第16号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 構造計算適合性判定機関の指定に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文 教 委 員 会

○11月5日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時59分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]
1. 北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）素案に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について
1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）素案について
1. 市橋 修治委員（民主）
～北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）素案について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～PCBについて
～子宮頸がん予防ワクチンの副反応について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～特別支援教育について

○11月27日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時53分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. PCB使用照明器具の緊急点検結果に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～PCB使用照明器具の緊急点検結果について
1. 市橋 修治委員（民主）
～PCB使用照明器具の緊急点検結果について

質 問

1. 志賀谷 隆委員（公明）

～体罰問題について

～「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果について

○12月11日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前11時57分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

1. 志賀谷 隆委員（公明）
～「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果について

付託案件の審査

議案第17号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第27号

損害賠償の額の決定に関する件（原案可決）

請願の審査

請願第73号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件（継続審査）

請願第75号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件（継続審査）

請願第76号

私学助成の充実と保護者負担軽減をすすめる件（継続審査）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果に関する報告聴取の件

[学校教育局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）

～「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）

～平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について

1. 市橋 修治委員（民主）

～「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について

～高校授業料無償化への所得制限導入について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）

～特別支援教育について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月6日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時44分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 今冬の電力需給対策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 笠井 龍司委員(自民)
～今冬の電力需給対策について
1. 安藤 邦夫委員(公明)
～今冬の電力需給対策について

○11月27日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時24分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質問

1. 向井 昭彦委員(民主)
～高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定について

○12月11日(水) 開議 午後1時6分
散会 午後1時22分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質問

1. 向井 昭彦委員(民主)
～エネルギー基本計画について
1. 星野 高志委員(民主)
～エネルギー基本計画について

北方領土対策特別委員会

○11月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質疑

1. 八田 信之委員(加計)
- ～北方領土返還要求運動について

質問

1. 松浦 宗信委員(自民)
～北方四島交流センターにおける指定管理について

○11月27日(水) 開議 午後1時12分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

1. 北方領土返還促進に関する国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方四島交流事業の見直しについて

○12月11日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～来訪ロシア人等に対する啓発のあり方について
～隣接地域の啓発交流施設の機能強化について
～教育旅行による啓発運動の強化について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月6日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時39分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 国土交通大臣との面談実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第18回全国トラック運送事業者大会」出席報告の件 [委員長報告]
1. JR北海道関連対策に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道交通ネットワーク総合ビジョン見直しの検討状況に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～JR北海道関連対策について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～JR北海道関連対策について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～並行在来線の開業に向けたスケジュールの見直しについて
1. 梶谷 大志委員（民主）
～並行在来線経営計画について

○11月27日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後2時24分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. JR北海道の保線管理に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 「北海道交通ネットワーク総合ビジョン改訂案（原案）」に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [政策局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～JR北海道の保線管理について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～JR北海道の保線管理について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～JR北海道の保線管理について
～HACについて

○12月11日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時55分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]

- 1. JR江差線（木古内・江差間）に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- 1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 問

- 1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～JR北海道に係る年末年始の輸送対策などと道の対応について
- 1. 梶谷 大志委員（民主）
～JR北海道に係る年末年始の輸送対策などについて
- 1. 鳥越 良孝委員（大地）
～並行在来線経営計画について

**道州制・地方分権改革等
推進調査特別委員会**

- 11月6日（水）** 開議 午前10時7分
散会 午前10時27分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

- 1. 「国の地方分権改革の取組状況」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

- 1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～「国の地方分権改革の取組状況」について

- 11月27日（水）** 開議 午後1時8分
散会 午後1時29分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

- 1. 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件 [広域連携担当局長報告]

質 問

- 1. 川畑 悟委員（自民）
～広域行政制度について

- 12月11日（水）** 開議 午後1時9分
散会 午後1時19分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

- 1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 「国の義務付け・枠付けの見直しに対する道の対応状況」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

- 11月6日（水）** 開議 午前10時8分
散会 午前10時34分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

- 1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

- 1. 真下 紀子委員（共産）
～介護保険について

- 11月27日（水）** 開議 午後1時8分
散会 午後1時29分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

- 1. 平成25年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

- 1. 山崎 泉委員（大地）
～乳幼児健診について

- 12月11日（水）** 開議 午後1時7分
散会 午後1時41分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～子ども・子育て支援新制度について
1. 真下 紀子委員（共産）
～乳幼児医療費について
～学童保育について

食と観光対策特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時42分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する
報告聴取の件
[環境生活部くらし安全局長報告]
1. 北海道食の安全・安心条例の点検・検証（案）
に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～北海道食の安全・安心条例の点検・検証（案）
について

質 問

1. 高橋 亨委員（民主）
～国定公園の管理について

- 11月27日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後2時3分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」
素案に関する報告聴取の件

[農政部食の安全推進局長報告]

1. 「どさんこ食育推進プラン（北海道食育推進
計画（第3次）」素案に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する
報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 中野 秀敏委員（自民）
～「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」
素案について
～「どさんこ食育推進プラン（北海道食育推進
計画（第3次）」素案について

質 問

1. 沖田 清志委員（民主）
～カジノを含む統合型リゾート（IR）の取り組
みについて

- 12月11日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時17分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「平成25年度第1四半期観光入込客数調査」
の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

質 疑

1. 戸田 芳美委員（公明）
～「平成25年度第1四半期観光入込客数調査」
の概要について
1. 道見 重信委員（自民）
～「平成25年度第1四半期観光入込客数調査」
の概要について

予算特別委員会

○12月5日(木) 開会 午後5時31分
散会 午後5時40分
第1委員会室
委員長 田村 龍治(民主)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に田村龍治委員(民主)、副委員長に田中芳憲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

笹田 浩(民主)	川畑 悟(自民)
花崎 勝(自民)	北原秀一郎(自民)
小林 郁子(民主)	安藤 邦夫(公明)
山崎 泉(大地)	中山 智康(民主)
中司 哲雄(自民)	吉田 正人(自民)
遠藤 連(自民)	福原 賢孝(民主)
池本 柳次(民主)	滝口 信喜(民主)
伊藤 条一(自民)	

○第2分科会(委員15人)

松山 丈史(民主)	中野 秀敏(自民)
野原 薫(自民)	田中 芳憲(自民)
向井 昭彦(民主)	包國 嘉介(公明)
道下 大樹(民主)	松浦 宗信(自民)
石塚 正寛(自民)	内海 英徳(自民)
大谷 亨(自民)	高橋 亨(民主)
大河 昭彦(加研)	段坂 繁美(民主)
本間 勲(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第1分科会

○12月5日(木) 開会 午後5時41分
散会 午後5時50分
第1委員会室
第1分科委員長
小林 郁子(民主)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に小林郁子委員(民主)、分科副委員長に花崎勝委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、川畑悟委員(自民)、笹田浩委員(民主)、安藤邦夫委員(公明)を選出。

○12月6日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後4時34分
第1委員会室
第1分科委員長
小林 郁子(民主)

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

北原 秀一郎委員（自民） から、

1 看護職員の確保対策について

- ・平成24年の需給見通しに対する就業者数
- ・地域からの要望内容及び入院基本料の施設基準の問題点と道の対策
- ・道の取り組み状況
- ・無料職業紹介事業の成果
- ・これまでの就労相談者数と就業に結びついた人数
- ・紋別高等看護学院の入学者数と卒業者数及び就職状況並びに施設整備に対するこれまでの取り組みと今後の対応の考え方
- ・道立高等看護学院におけるハード・ソフト面の課題及び対応策に係る部長の見解

等について

笹田 浩委員（民主） から、

1 医療従事者の「雇用の質」の向上について

- ・看護師学校養成施設における看護師の養成状況及び就業状況
- ・看護職員の勤務環境改善に向けた取り組み状況
- ・国のプロジェクトチーム報告の内容
- ・今後の取り組みに対する部長の所見

等について

川畑 悟委員（自民） から、

1 優先調達の推進について

- ・道が策定した平成25年度調達方針の概要
- ・各部局担当者の理解促進の取り組み
- ・市町村における方針の策定状況
- ・市町村の理解促進に向けた取り組み
- ・道有施設のスペースを活用した取り組み状況と今後の進め方
- ・民間と連携した販売の場提供の取り組み状況
- ・今後に向けた部長の決意

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

1 認知症施策について

- ・原因となる疾患及び道内の認知症高齢者数
- ・オレンジプランの取り組み状況
- ・今後の取り組み

2 新型インフルエンザ等対策について

- ・今冬におけるワクチンの供給見通し及び11月末現在の需給状況
- ・国におけるワクチンの製造体制及びパンデミック時の流通体制
- ・特別措置法に基づく特定接種の内容及び市町村の行動計画策定に対する対応
- ・発生時における対応方針

等について

遠藤 連委員（自民） から、

1 道立苫小牧病院について

- ・廃止後の庁舎等の活用に係る検討内容と基本的な考え方
- ・苫小牧市の要望への対応方針
- ・児童相談所分室の設置要望に対する取り組み
- ・苫小牧市を担当する相談対応職員が少ないことに対する所見
- ・心身障害者福祉センター等の要望に対する対応方針
- ・繰り上げ償還による病院庁舎の使途に係る見解
- ・跡利用に係る今後の検討スケジュール
- ・廃止に伴う東胆振・日高地域住民への対応の考え方
- ・廃止後の積極的な支援と対応に係る部長の決意

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

1 がん対策について

- ・札幌市内の小学校におけるがん教育の実施内容
- ・がん教育の全道展開に向けた取り組み
- ・がん診療連携指定病院における取り組み状況
- ・拠点病院や指定病院の未整備圏域解消に向けた取り組み
- ・緩和ケア病棟の今後の整備促進に係る所見
- ・基金設置の検討状況及び現時点における課題
- ・検診受診率向上の取り組み
- ・基金制度創設や運営に対する道のかかわり方
- ・基金設置に向けたスケジュール

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 児童虐待の防止について

- ・道内及び胆振・日高地域の直近3カ年の相談件数

- ・室蘭児童相談所の相談件数に占める苫小牧市の件数及び割合
- ・平成24年度の相談件数の増加要因
- ・児童相談所の担うべき役割や体制に関する検討会の構成メンバーと開催状況及び具体的な議論の内容
- ・児童相談所の体制充実に向けた今後の取り組み
- ・苫小牧市を含む東胆振及び日高地域における対応状況と今後の取り組み

2 地域医療について

- ・道内の現状と課題に対する認識
- ・医師不足の現状把握の状況と認識
- ・医師不足の実態調査の手法及び今後の充足状況調査に対する所見
- ・これまでの医師確保対策の成果と課題
- ・医師確保に対する地域の期待や評価と受けとめ及び今後の取り組み
- ・社会医療法人の認定要件及び道内の認定状況
- ・僻地医療と救急医療の要件による認定医療機関の活動実績
- ・民間医療機関を活用した医師確保対策の取り組みに対する所見

等について

山崎 泉委員（大地） から、

1 国民健康保険について

- ・基盤安定負担金の算定基礎数値の取り扱いに係る国への要望状況と内容及び国からの回答内容
- ・システム改修に対する具体的な対応
- ・国の回答を踏まえた今後の道の対応方法
- ・道内市町村における取り扱いの把握状況
- ・市町村への取り扱いの周知方法
- ・市町村によって異なる取り扱いとなった要因
- ・市町村の国庫支出金等の申請事務に対する今後の対応に係る部長の所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 生活保護行政について

- ・申請権と扶養義務に係る見解及び扶養照会書等の問題点に対する見解
- ・道内で問題となっている自治体数と件数
- ・問題の発生原因及び福祉事務所で是正されなかった理由
- ・同じ電算システムにもかかわらず是正できた

ところとの差異の理由

- ・事前に把握・是正指導できなかった理由
 - ・このたびの問題による影響調査の有無
 - ・今後の対応方針
- ## 2 後期高齢者医療について
- ・全国と比較した道内後期高齢者の保険料と所得水準
 - ・道の広域連合における保険料の改定と試算の状況
 - ・保険料改定に係る広域連合との協議状況
 - ・今年度の広域連合の剰余金及び道の財政安定化基金の見通し
 - ・現行保険料を据え置く場合に必要な財源の額と内訳
 - ・保険料軽減特例措置を廃止した場合の影響
 - ・国に廃止撤回を求めることに対する見解及び廃止された場合における道の対応

3 難病対策等について

- ・国の見直し案の内容及び道難病連の国への要望状況並びに道の受けとめ
- ・新たな重症度の認定基準の有無及び軽症者を医療費助成の対象外とすべきでないとの考えに対する見解
- ・新たに自己負担が発生する患者数と特定疾患患者数に対する割合
- ・国に対し自己負担増とならない対策を求めることに係る見解
- ・小児慢性特定疾患から特定疾患への移行を国に働きかけることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長、保険衛生担当局長、地域福祉担当局長、医療業務課長、看護政策担当課長、薬務担当課長、地域医師確保推進室参事、道立病院室参事、地域保健課長、がん対策等担当課長、国保医療課長、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑

川畑 悟委員（自民） から、

- ### 1 PCB処理事業における環境省からの要請について
- ・要請書に記載された国の取り組みに対する道の認識

- ・環境副大臣と地元代表との意見交換会の内容
- ・環境産業都市づくりのモデル事業として想定されるメニュー及び事業誘致に向けた部長の意気込み

等について

笹田 浩委員（民主） から、

1 国定公園の保全及び維持管理について

- ・最近の大沼の水質の状況と水質改善の取り組み及び今後の対策
- ・大沼国定公園における施設の整備状況及び改善に向けた対応方針
- ・遊歩道の未舗装区間の状況と今後の対応方法
- ・今後の施設整備への対応に係る見解

等について

花崎 勝委員（自民） から、

1 リサイクルの推進について

- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく道内を対象区域とする事業者の認定状況
- ・市町村の取り組み状況
- ・小型家電リサイクル推進上の課題及び今後の取り組み
- ・北海道循環資源利用促進協議会の現在の取り組み
- ・ホタテ貝殻の堆肥化による資源化ワーキンググループの取り組みと成果
- ・使用済み紙おむつの燃料化ワーキンググループでの検討課題
- ・富良野市などにおける衛生ごみの再資源化実証試験の取り組み概要及び課題解決に向けた研究機関などとの連携による検討状況
- ・使用済み紙おむつの処理に係る市町村の反応と自治体の課題に対する道の認識
- ・今後の取り組み

等について

池本 柳次委員（民主） から、

1 エゾシカ対策について

- ・ここ数年の地域別の捕獲実績の推移
- ・捕獲推進プランにおける振興局別捕獲目標設定の考え方
- ・有害鳥獣駆除と狩猟による捕獲実績の推移
- ・駆除と狩猟のバランスに配慮した捕獲対策の検討に対する見解

等について

北原 秀一郎委員（自民） から、

1 北海道立オホーツク流水科学センターについて

- ・施設の位置づけと役割
- ・施設の指定管理者に対する支援の必要性に係る見解
- ・負担金算定に当たっての利用料金減免への対応
- ・今年度実施した施設設備の実施設設計の内容と今後の整備方針
- ・全天周映像装置の更新及び今後のセンターのあり方に対する所見

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

1 PCB処理について

- ・環境省からの具体的な要請内容
- ・処理施設が室蘭市に立地されることになった経緯
- ・東北等15県の処理受け入れに当たっての道の見解
- ・受け入れ条件に対する国の取り組みが不十分であるとの声に対する所見
- ・処理に係る国の見通しにかかわる説明に対する道の考え
- ・処理期限のさらなる延長への不安の声に対する対応
- ・PCB使用照明器具に係る注意喚起文書に対する見解
- ・低炭素まちづくり・環境産業都市づくりモデル事業に係る室蘭市と道のビジョンに対する見解
- ・国からの要請に対する検討の視点

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、文化・スポーツ担当局長、環境保全担当課長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、自然公園担当課長、エゾシカ対策課長及び文化施設担当課長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

〇12月9日（月） 開議 午後1時4分
閉会 午後5時3分
第1委員会室
第1分科委員長
小林 郁子（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**に入り、
吉川 隆雅委員（自民） から、

1 TPPについて

- ・シンガポールにおける閣僚会合での主要課題
- ・道の緊急要請に対する政府の受けとめと閣僚会合に向けた取り組みに係る認識
- ・道の派遣職員による現地からの報告内容
- ・今後の対応方針

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 新幹線カウントダウン・プログラムの推進について

- ・本庁や振興局及び市町村並びに民間企業の基本的な役割分担
- ・道の役割に係る認識
- ・平成26年度以降の事業展開及び年次別取り組み方策に係る所見
- ・機運醸成に向けた開業戦略推進会議における展開手法や方針
- ・道の推進体制強化に係る所見
- ・2次交通ネットワークづくりの取り組み
- ・今後の取り組みに向けた交通企画監の決意

2 TPPについて

- ・道の施策への影響の把握状況
- ・道としての対応姿勢

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

1 黒竜江省との国際交流の推進について

- ・これまでの成果
- ・日中情勢を踏まえた今後の対応に係る見解

等について

池本 柳次委員（民主） から、

1 JR北海道について

- ・青函トンネルの維持管理に係る支援を国に求めることに対する所見
- ・経営・財政基盤確立に向けて国の指導強化を働きかけることに係る見解

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 航空行政について

- ・LCCの動向に係る道の認識
- ・LCCの利用促進や就航拡大などに向けた今年度の取り組み
- ・地方空港へのLCC就航誘致に係る見解
- ・道内空港における国際航空路線の現状
- ・道内空港における国際航空路線の誘致活動の取り組み方針及び今年度の取り組み

- ・今後の誘致活動の対象地域
- ・アウトバウンド需要拡大に向けた取り組み
- ・国際線誘致に向けた今後の取り組み

等について

平出 陽子委員（民主） から、

1 「ほっかいどう家族」から「あるある家」変更について

- ・道民の声に対する所見
- ・4人世帯を基準家族としてイラスト募集して漫画の主人公とすることに対する所見
- ・今後の道政執行に当たっての部長の決意と見解

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 北海道立総合研究機構について

- ・企業等への技術支援が中期計画目標を下回っている原因及び今後の利用見込み
- ・企業等への技術支援に係る数値目標設定に対する所見
- ・JSTイノベーションプラザ活用による道総研が担う科学技術振興策に対する所見
- ・法人化による研究資源の活用状況
- ・来年度から取り組むべき戦略研究の新規課題
- ・道内事業者等の資金提供による研究の昨年度の件数と金額及び成果
- ・研究職員確保に対する所見
- ・職員の不祥事再発防止の取り組み
- ・第2期中期目標策定に係る所見

等について

山崎 泉委員（大地） から、

1 TPPについて

- ・これまで国に訴えてきた状況
- ・東北以外の県と連携した取り組みの状況及び具体的な県名
- ・今回の交渉会合のポイント及び派遣職員による情報収集の内容
- ・国に対して今後訴えていく内容

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、航空局長、研究法人室長、新幹線推進室長、国際課長、政策局参事、研究法人室参事、新幹線推進室参事及び航空局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員（自民）から、

1 行財政運営について

- ・現行計画2年目に平成27年度以降の収支対策検討に取り組む理由
- ・今後の収支不足に対する見通し
- ・収支対策の持つ意味及び決算との関係
- ・平成20年度から24年度までに取り組んだ収支対策の効果
- ・国の中期財政計画及び税と社会保障の一体改革において道財政に影響を与える内容
- ・地方税制の見直しの具体的な内容及び道財政への影響
- ・国の制度改正に対する対応
- ・今後の対応

等について

中山 智康委員（民主）から、

1 行財政改革の取り組みについて

- ・PDCAサイクルにおける業務目標設定に係る手続の見直しの考え
- ・目標未達成の場合の対応に係る認識
- ・北海道市場化テストに係る平成26年度の導入予定及び実施の効果を踏まえた今後の対応
- ・職員の再任用と新規採用のバランスに対する考え方と27年度以降の職員数削減の有無

等について

川畑 悟委員（自民）から、

1 差押え品のオークションについて

- ・これまで行ってきた道税収入未済額の徴収対策
- ・合同公売会の参加団体と開催目的及び周知方法
- ・出品された差し押さえ財産と見積価格の設定方法
- ・参加者や売却額などの実施結果とその認識
- ・インターネットオークションによる公売の目的と実施状況
- ・合同公売会やインターネット公売に係る告知方法及び今後の展開方針
- ・多額の道税収入未済額に対する認識及び今後の対応に係る部長の決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 財政運営について

- ・今年度及び来年度の道税収入に係る現時点での見込み
 - ・国の地方交付税制度見直しに合わせた道の交付税確保の取り組み方針
 - ・本定例会に提案されている特別対策事業の財源に地域の元気臨時交付金を活用しなかった理由
 - ・北海道地域経済活性化・雇用創出基金の来年度事業への充当の考え方
 - ・今年度の投資単独事業の補正額を108億円とした考え方
 - ・公共事業増大による道財政への影響に係る所見と今後の対応
- 2 職員人件費について
- ・来年度に給与の独自縮減措置を継続する場合の縮減措置緩和に対する所見

等について

山崎 泉委員（大地）から、

1 精神・知的障がい者の採用について

- ・本年6月の障害者雇用促進法改正の概要
- ・道における法定雇用率の対象となる精神・知的障がい者の在職状況
- ・現時点の道の取り組み状況
- ・発達障がいや自閉症などの障がい者採用に対する見解
- ・今後の取り組み

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 北海道地域防災計画等について

- ・この1年間の水害ハザードマップ整備や避難発令のマニュアル策定などの進捗状況
- ・土砂災害に係る避難勧告発令基準の策定がおくれている理由と対策及びハザードマップの整備状況
- ・北海道防災会議の各関係機関における危険箇所や対策状況等の情報提供・共有に係る対応方法
- ・道民の安全に対する道の責任と役割に係る認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、行政改革課長、人事課長、財政課長、税務課長、納税担当課長及び危機対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月5日(木) 開会 午後5時42分
散会 午後5時49分
第2委員会室
第2分科委員長
野原 薫(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に野原薫委員(自民)、分科副委員長に向井昭彦委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、中野秀敏委員(自民)、松山丈史委員(民主)、包國嘉介委員(公明)、大河昭彦委員(野原)を選出。

○12月6日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時12分
第2委員会室
第2分科委員長
野原 薫(自民)

① 建設部所管に対する質疑に入り、

内海 英徳委員(自民)から、

- 1 道営住宅について
 - ・特別会計を導入した目的と概要
 - ・特別会計に移行した平成18年度以降の収支状況及び債務残高の推移
 - ・収支改善に向けた今後の取り組み
 - ・道営住宅整備活用方針の概要
 - ・道営住宅の管理戸数及び老朽化した道営住宅の戸数
 - ・既存道営住宅における居住水準の向上に向けた取り組み
 - ・地域再編型整備及び広域再編型整備の今後の取り組み
 - ・道営住宅の役割に係る認識及び整備に向けた今後の取り組み

等について

道下 大樹委員(民主)から、

- 1 道道の除排雪体制と暴風雪時における対応について
 - ・過去5カ年の除雪費の実績
 - ・豪雪時における除雪機械の貸し出し及び除雪機械等の稼働状況の把握並びに情報提供の具体的内容
 - ・冬期路面管理の適正化に向けた今冬の取り組み
 - ・通行規制情報の市町村等への伝達の取り組み
 - ・市町村等から住民への情報提供体制の現状及び推進に向けた道の取り組み
 - ・暴風雪時における予防的な通行規制の取り組み
 - ・暴風雪災害を防ぐための道路利用者などへの意識啓発の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅局長、道路課長及び住宅課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員(自民)から、

- 1 栽培漁業の推進について
 - ・現行の栽培漁業基本計画の基本的な考え方及び概要
 - ・魚類の種苗放流目標と実績
 - ・羽幌センターにおけるヒラメ種苗のへい死事故の原因と対応
 - ・栽培漁業振興公社における種苗生産の取り組み状況
 - ・種苗生産における技術的課題と対応
 - ・魚価対策、栽培センターの運営体制見直しの必要性に対する所見
 - ・栽培漁業の推進に向けた部長の決意
- 2 保安林の整備などについて
 - ・海岸防風林の現況調査の実施状況
 - ・モデル地区の取り組み状況
 - ・海岸防災林整備に向けた今後の取り組み
 - ・防風保安林の目的及び指定状況
 - ・防風保安林の必要性に対する認識と課題
 - ・防風保安林の現況把握の必要性に対する見解
 - ・防風保安林の整備に向けた今後の取り組み

等について

道下 大樹委員(民主)から、

1 林業労働者の労働環境について

- ・事業種別平均日額賃金の減少要因
- ・設計労務単価の賃金への反映状況
- ・就労日数別及び年齢別林業労働者比率の傾向
- ・新規参入者・若年者の通年雇用化に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・林業労働者個人からの意見聴取に対する所見
- ・北海道林業事業体登録制度の登録状況と今後の推進方針
- ・労働基準監督署などとの林業における労働災害情報の共有と活用
- ・労働安全衛生管理の維持向上及び労働災害撲滅に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、水産基盤整備担当局長、総務課長、水産振興課長、林業振興担当課長、経営育成担当課長及び治山課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民） から、

1 稲作農業の確立について

- ・転作としての非主食用米の主な区分ごとの作付の推移
- ・本年の非主食用米の作付に対する誘導策
- ・モチ米における飼料用米としての作付実績
- ・飼料用米の畜産農家への供給状況、販売単価、輸入飼料と比較した単価の今後の見通し
- ・飼料用米の家畜への給与に係る適正割合
- ・多収専用の有望品種の有無及び試験場における品種開発の目標
- ・配合飼料製造のための施設整備等に係る課題に対する取り組み
- ・契約先確保に向けた農業団体の果たす役割に係る見解
- ・本道稲作農業の持続的発展に向けた部長の所見

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 米政策について

- ・食料自給率に即した今回の政策見直しに対する所見
- ・政策の見直しに伴う米価への影響に係る部長の認識と対応
- ・政策の具体化の見通し及び今後の検討状況並びに道の対応

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

1 薬用作物の栽培について

- ・国内における薬用作物の栽培に対する認識
- ・薬用植物資源研究センター北海道研究部での研究内容及び試験栽培している薬用作物並びに優良品種の選抜・育成の研究内容と成果
- ・道内における薬用作物の栽培状況
- ・研究結果の道内での活用状況
- ・道における薬用作物の研究栽培実施の有無と具体的な内容
- ・生産者に対する指導内容
- ・栽培推進に向けた今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 伝統的な食文化としての和食について

- ・ユネスコに登録された和食に係る認識
- ・和食に注目が集まる理由
- ・北海道の伝統的な食文化に係る認識
- ・伝統的な食文化の継承に係る現状認識
- ・伝統的な食文化の推進に向けた見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 米政策の見直しについて

- ・稲作農家の収入状況及び国の交付金割合の推移
 - ・交付金単価の見直しに伴う稲作農家の受けとめ
 - ・飼料用米の生産拡大への課題解決に向けた取り組み及び多収性専用品種の有無と定義
 - ・飼料用米の利用拡大への取り組み
 - ・水田フル活用ビジョンの作成に向けた取り組みと稲作振興に向けた見解
- ### 2 農業基盤整備について
- ・道における農業基盤整備事業の実施状況
 - ・これまでの整備事業の効果と近年の冷湿害等に対する効果
 - ・地域のニーズを踏まえた整備への対応
 - ・今後の整備に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農政課長、食品政策課長、農産振興課長、水田担当課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、首席普及指導員、農村設計課長及び農村計画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

④ **経済部所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民）から、

- 1 ホテル・旅館の耐震化について
 - ・耐震診断義務化に伴う本道観光への影響に対する認識
 - ・ホテル・旅館業界からの要望書の内容及び受けとめ
 - ・負担軽減制度の確立や診断結果公表期間延長の要望に対する対応
 - ・宿泊避難場所としての指定要望に係る市町村への働きかけ
 - ・観光庁及び運輸局との意見交換の内容
 - ・耐震診断改修状況調査に係る対象施設
 - ・調査結果の受けとめ
 - ・現状の課題に対する認識
 - ・今後の対応に係る観光振興監の認識

等について

松山 文史委員（民主）から、

- 1 ASEAN諸国との経済交流について
 - ・コーディネーターの配置方法とネットワークの構築方法
 - ・コーディネーター配置の具体的なスケジュール
 - ・バンコクにおける交流会の具体的な計画内容
 - ・ASEAN経済共同体に係る調査研究の必要性に対する所見
 - ・今後のターゲット国に対する所見

等について

石塚 正寛委員（自民）から、

- 1 食品機能性表示制度について
 - ・消費者及び事業所に対する制度の周知
 - ・第2回目募集の申請件数及び申請内容に対する評価
 - ・今年度におけるPR活動の手法
 - ・これまでの取り組みに対する評価と課題
 - ・制度活用に向けた支援内容
 - ・制度認定による効果の調査方法
 - ・道外企業に対する制度活用の働きかけ強化に係る見解
 - ・次年度における取り組み強化の内容及び成果目標設定の必要性と支援体制の整備

等について

向井 昭彦委員（民主）から、

- 1 北海道経済について
 - ・JR北海道の事故等による本道経済への影響に

係る調査状況と現状把握

- ・影響に対する検討状況及び今後の対応
- ・冬期間及び年末年始に向けた具体的な対応に係る部長の見解
- ・メニュー偽装による食の北海道ブランドへの経済的影響
- ・経済的影響に対する今後の具体的な対応
- ・食の問題に係る庁内の連携した取り組み
- ・食の北海道ブランドを守るための道独自の取り組み及び厳格な自主基準と相互チェック体制の構築に向けた見解

等について

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 若年者雇用等について
 - ・道内における過酷な労働等に係る相談内容
 - ・新卒者の離職率と離職率の高い業界
 - ・離職率に係る道独自の調査実施に対する見解
 - ・早期離職の理由
 - ・不当な時間外労働問題に係る実態の把握と長時間労働抑制に向けた取り組み
 - ・インターンシップの活用に対する見解
 - ・労働法制教育の必要性に対する所見
 - ・ワークルール教育の推進手法

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、労働局長、国際経済室長、企画調整担当課長、食関連産業室参事、観光局参事、国際経済室参事及び就業支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月9日（月） 開議 午後1時2分
閉会 午後4時54分
第2委員会室
第2分科委員長
野原 薫（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

包國 嘉介委員（公明）から、

- 1 本道への企業立地などについて
 - ・これまでの企業立地の状況
 - ・今年度の立地促進に向けた取り組み
 - ・これまでの自動車産業誘致の取り組み
 - ・自動車産業集積に向けた今後の取り組み
 - ・データセンター立地に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
 - ・本社機能の立地に係るこれまでの誘致活動

- ・本社機能の移転・分散化の動きに対する認識と今後の対応
- ・ものづくり人材の育成確保に対する今後の取り組み
- ・今後の企業誘致に対する部長の決意

等について

大河 昭彦委員（公明） から、

- 1 中心市街地の活性化に関する諸問題について
 - ・道内市町村の取り組み状況
 - ・商店街振興組合の介護事業進出の取り組みに対する受けとめ
 - ・事業実施に伴う財源負担のあり方に対する見解
 - ・生活空間としての中心市街地再生の必要性を含めた認識
 - ・国の産業構造審議会中心市街地活性化部会の提言に対する意見
 - ・地域商業の振興に係る振興局の果たす役割
 - ・市町村実施の補助制度に係る把握状況
 - ・空き店舗対策事業に対する受けとめ
 - ・低調な基本計画策定に対する受けとめ
 - ・市町村の意向を踏まえた国への提言に対する見解
 - ・道の施策充実に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、地域商業担当課長及び立地担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 教職員人事について
 - ・職員団体からの人事に係る要求内容
 - ・教育局及び市町村教育委員会並びに校長に対する申し入れの有無と対応状況
 - ・職員団体の関与の事実
 - ・本人への意向確認の有無と確認時期
 - ・内示前での本人意向確認の必要性
 - ・人事異動情報の漏れに対する見解及び今後の取り扱い
 - ・平成20年のストライキによる懲戒処分者に係る管理職への登用状況及び理由
 - ・登用後の適切な学校運営に係る検証の有無と教職員給与費適正執行調査による違法性の指摘を受けた学校における管理職の状況

- ・教員採用時における任地の確認状況
- ・異動拒否の理由に係る把握検証の必要性に対する見解
- ・今後の人事上の課題把握に対する見解

2 政令市への対応について

- ・学力向上に係る調査及び指導助言に対する見解
 - ・自宅研修の取り扱い周知に係る対応及び指導内容並びに自宅研修の実態
- 3 国旗・国歌問題について
 - ・訴訟対象事案の概要及び判決の概要
 - ・判決に対する教育長の受けとめ
 - ・今後の対応における教育長の見解
 - 4 職員団体について
 - ・市町村教委における対応に対する見解
 - ・北教組への対応に係る教育長の見解

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 学力向上について
 - ・これまでの対策
 - ・全国平均を下回る原因に係る分析
 - ・基礎的知識の定着に対する所見及び基礎学力定着に向けた取り組み
 - ・通学時間に係るデータの有無
 - ・夏休みの長期化推進に対する所見
 - ・夏休みの長期化による学習時間の確保に対する見解
- 2 いじめ防止条例素案について
 - ・児童生徒の意見の取り入れを努力規定にとどめていることに対する所見
 - ・無記名による実態調査の実施に対する見解
 - ・情報モラル教育に対する具体的内容
 - ・大学等との連携
 - ・いじめ解決に向けた教育長の所見

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 学校給食費について
 - ・全道における給食費の会計上の取り扱い
 - ・私会計処理の現状に対する見解
 - ・公会計化に対する見解及び市町村への指導に対する見解

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 高校授業料無償化の見直しについて
 - ・制度の見直しに対する意見提出の有無及び学

校現場等における意見の内容把握

- ・所得制限に該当する道内高校生の人数
 - ・新制度において想定される手続
 - ・準備及び出費
 - ・所得制限導入に伴う事務処理の状況及び事務処理の集中する時期
 - ・家計急変に伴う支援制度整備に係る対応
 - ・二重負担世帯の発生に伴う道教委の所見
 - ・所得制限導入に伴う生徒間への影響に対する見解
 - ・給付型奨学金の創設に伴ういじめなどの影響に対する所見
 - ・所得制限導入による国際人権規約の遵守に対する所見
 - ・無償化見直しに対する道教委の見解
- 2 全国学力テストについて
- ・学力テスト前に発出した文書に対する見解及び行き過ぎた競争をあおることに対する認識
 - ・学力向上の取り組みにおける道教委の所見

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 教育環境について
- ・都市部と地方の学力差
 - ・1世帯当たりの平均学校外補助学習費の状況
 - ・秋田県との教育環境の差の原因
 - ・基礎学力向上に向けた対策
 - ・道教委が目指す子どもの教育環境
- 2 英語教育について
- ・小学校の英語活動の検証
 - ・指導教員の養成に係る試算
 - ・TOEFLの活用に対する見解
 - ・中学校及び高校の指導要領とTOEFLの語彙数の矛盾に対する見解
 - ・経団連のアンケート結果に対する見解
 - ・国語教育に対する教育長の認識及び今後の英語教育に対する対応

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道央圏における特別支援学校の整備について
- ・知的障害特別支援学校高等部の在籍者数の推移
 - ・在籍者数増加に伴う予算を含めた整備状況
 - ・今後の整備の見通し
 - ・高等支援学校整備に係る札幌市との協議状況及び今後の方針

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 専修学校のAO入試活動における不祥事について
- ・この3年間における公立高校から専修学校や各種学校への進学状況
 - ・把握している課題
 - ・私立高校と専修学校の間で昨年発生したトラブルに対する受けとめ
- 2 道立高等学校等における進路指導のあり方について
- ・AO入試に係るトラブルの未然防止に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長、法制・行政管理担当課長、教育政策課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、子ども地域支援担当課長及び教育職員局参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月10日（火） 開議 午前10時4分
閉会 午後3時5分
第1委員会室
委員長 田村 龍治（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 食品機能性表示制度について
- ・制度に対する知事の期待と制度定着に向けた取り組み
- 2 行財政運営について
- ・今年度の収支不足の解消に向けた見通し
 - ・国の制度改正の動向を踏まえた今後の行財政改革の取り組みに対する見解

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 TPPについて
 - ・農林水産物の重要品目に係る関税割当制度の導入に対する認識
 - ・厳しい状況を踏まえた今後の道の対応
- 2 行財政改革の取り組みについて
 - ・公共事業の増大による道財政への影響に対する所見と対応
 - ・公共事業における次期収支対策の道債残高目標設定への認識及び別枠論による説明への所見
- 3 新幹線カウントダウン・プログラムの推進について
 - ・庁内の推進体制の強化に向けた取り組みに対する見解
 - ・北海道新幹線の開業に向けた今後の取り組みに対する知事の決意

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 米政策について
 - ・今後の制度設計に向けた国への提言、要望に対する所見
- 2 北海道経済について
 - ・JR北海道による本道経済への影響問題に対する知事の覚悟
 - ・メニューの偽造表示問題に対する今後の取り組み
- 3 若年雇用等について
 - ・業種別離職状況調査の実施時期
 - ・ワークルール教育の考え方
 - ・労働基準法違反として是正指導した事例に対する考え方

等について

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 JR北海道について
 - ・新幹線開業を契機とした青函トンネルの維持管理に対する所見
 - ・JR北海道に対する民間会社としての評価
 - ・JR北海道の経営・財政基盤の確立に向けた国による指導強化への所見

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 地域医療について
 - ・本道における深刻な医師不足の現状に対する

認識

- ・医師数の実態把握調査の現状
- ・調査内容の見直しや地域医療体制を踏まえた今後の実態把握調査に対する所見
- ・これまでの医師確保対策の成果に対する認識
- ・医師確保対策の新たなシステムの検討に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 難病対策等について
 - ・重症度の新たな認定基準の設定や患者の自己負担限度額の見直しに対する考え方
 - ・小児慢性特定疾患に係る医療費助成の打ち切りに対する国への働きかけ
 - ・特定疾患の対象拡大に伴う難病対策予算への所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第4号、第18号、第21号、第22号及び第24号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 野原薫委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. シンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、関税、知的財産、国有企業などをめぐる課題について合意が得られず、交渉妥結は来年に持ち越されることとなった。
政府は、国会決議を踏まえ、交渉に臨んでいるところであるが、道としても、さきに道内関係団体とともに行った緊急要望が生かされるよう、危機感を持って、引き続き国に働きかけるべきである。

1. 国による米の生産数量目標の配分を5年後をめどに廃止するなど、今回の米政策の見直しは、これまで生産調整に協力してきた本道の稲作農家に大きな不安を与えている。

道は、経営所得安定対策については食料自給率の向上、日本型直接支払制度の創設については農業・農村の多面的機能の発揮という視点に立った制度とするとともに、その制度の設計に当たって、これまでの地域の取り組みなど現場の実態を踏まえることなどを、国に対して強く働きかけるべきである。

1. 新たな行財政改革の後半期の取り組みについては、平成26年度をもって終了するが、道財政の状況は依然として厳しく、多額な収支不足が見込まれており、行財政改革に引き続き取り組み、収支対策を講じる必要がある。

26年度までの取り組みに続く扱いについては、これまでの行財政改革の取り組みの成果を検証するとともに、国の中期財政計画や社会保障と税の一体改革などの動向及び国の動向が道財政に及ぼす影響を注視し、可能な限り早期に、現計画の見直しも含めた検討を進めるべきである。

1. 食品をめぐるっては、大手ホテルチェーンに端を発し、流通、飲食等での偽装表示、不適切な表示が広範に発覚し、利用者に不信を抱かせ、各企業のブランド力を大きく失墜させた。また、中には、アレルギー物質の表示が行われないなど、健康被害を発生させかねない事例も含まれている。

食を魅力として売り出そうとしている北海道においても、多くの企業で不適切表示が明らかになり、北海道産品を偽装した表示も道内外で発覚している。

北海道の食のブランドを守り、発展させていくために、再発防止と食品の適正表示のための積極的な取り組みを北海道独自の対策も含めて行うべきである。

1. 北海道公立学校教職員人事異動要綱は、学校教育を充実する重要な方策として、教職員構成の適正化を図ることの必要性をうたい、教職員の人事交流に努め、絶えず、教育の機会均等、全道的な教育水準の向上に意を用いなければな

らないとしている。しかしながら、経験豊かな教職員が都市部に偏り、新採用者が郡部の小規模校に配置されるという状況の改善は十分とは言えない。

道教委は、学校教育の充実が図られるよう、積極的な人事の推進を図るべきである。

決算特別委員会

○9月25日(水) 開会 午後4時45分
散会 午後4時53分
第1委員会室
委員長 福原 賢孝(民主)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に福原賢孝委員(民主)、副委員長に北原秀一郎委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

赤根 広介(民主)	吉川 隆雅(自民)
吉田 祐樹(自民)	北原秀一郎(自民)
稲村 久男(民主)	梶谷 大志(民主)
東 国幹(自民)	千葉 英守(自民)
岩本 剛人(自民)	岡田 篤(民主)
戸田 芳美(公明)	織田 展嘉(加派)
斉藤 博(民主)	三井あき子(民主)
伊藤 条一(自民)	

○第2分科会(委員15人)

荒当 聖吾(公明)	沖田 清志(民主)
川畑 悟(自民)	村木 中(自民)
佐々木俊雄(自民)	山崎 泉(大地)
広田まゆみ(民主)	小野寺 秀(自民)
小畑 保則(自民)	大谷 亨(自民)
長尾 信秀(民主)	三津 丈夫(民主)
平出 陽子(民主)	喜多 龍一(自民)
竹内 英順(自民)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長

1名を置くことを決定。

- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長及び各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
委員外議員発言の取り扱いについて決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月3日(木) 開議 午後3時35分
散会 午後3時59分
第1委員会室
委員長 福原 賢孝(民主)

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、

会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

O11月7日(木) 開議 午前10時4分
散会 午後3時23分
第1委員会室
委員長 福原 賢孝(民主)

① 10月3日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月15日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

吉川 隆雅委員(自民) から、

- 1 工業用水道事業会計について
 - ・平成24年度決算に対する受けとめ
 - ・経営健全化計画に対する契約水量や収益的収支の状況
 - ・契約状況の推移及び契約率の状況
 - ・需要拡大に向けたこれまでの取り組み
 - ・企業や一般の方々に対する情報発信
 - ・経営健全化計画で目標とする契約水量や経常収支比率の達成見通し
 - ・初期導入費用に係る企業側の負担に対する認識
 - ・節電に係るこれまでの取り組み状況
 - ・JX日鉱日石エネルギー室蘭製油所の事業転換による影響
 - ・経営健全化計画の目標達成に向けた今後の取り組み
- 2 電気事業会計について
 - ・平成24年度決算に対する認識
 - ・シューパー発電所建設事業の現状
 - ・固定価格買い取り制度の適用による利益の活用方法
 - ・調達価格と期間及び収益額の見込み
 - ・滝の上発電所に係る固定資産買い取り制度適用の見通し
 - ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度に係る取り組み状況と実績
 - ・再生可能エネルギーの普及に向けた今後の取り組み
 - ・清水沢発電所の施設老朽化に伴う今後の取り扱いに対する検討状況

・国の電力システム改革に伴う影響
・今後の道営電気事業の運営に対する見通し等について

沖田 清志委員(民主) から、

- 1 電気事業会計について
 - ・販売電力量の落ち込み及び電力料金収入の減少要因
 - ・販売電力単価決定交渉の状況及び決定された単価に係る所見
 - ・消費税増税分の料金への転嫁に対する考え
 - ・滝の上発電所に係る固定価格買い取り制度認定手続の進捗状況及び見通し並びに年間の収益見込み
 - ・清水沢発電所の取り扱いに係る経済性や費用対効果の視点からの検討状況
 - ・北電との卸供給計画変更の必要性に対する認識及び協議状況
 - ・発電施設廃止に伴う影響
 - ・改修する場合の発電規模及び運用開始年度に対する考え
 - ・改修費用に係る平成24年度の内部留保資金額及び財源手当の考え方
 - ・固定価格買い取り制度の設備認定手続に対する所見及び道としての意志決定並びに国との協議も含めた今後のスケジュール
 - ・市町村等における地域新エネルギー導入アドバイザー制度の平成24年度の取り組み実績
 - ・固定価格買い取り制度適用による利益の活用に対する見解
 - ・中長期の経営計画及び収支見通し作成の必要性に対する所見
- 2 工業用水道事業会計について
 - ・平成24年度における需要拡大の取り組みに対する所見
 - ・需要拡大の確保に対する考え
 - ・消費税引き上げに伴う工業用水料金への転嫁に係る対応
 - ・石狩工水の需要開拓の取り組みに対する評価及び今後の対応
 - ・室蘭工水の配水管路の改修に対する検討と対応状況
 - ・幌別ダムの耐震化の必要性に対する検証
 - ・これまでの経費削減の状況
 - ・経常費用の削減と節約の可能性及びその内容に対する認識

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 道営電気事業について
 - ・平成24年度の発電実績
 - ・道営発電所の出力規模の道内に占める割合
 - ・電力供給に対する認識
 - ・今冬の稼働予定
 - ・発電所施設の老朽化対策
 - ・固定価格買い取り制度の導入実績
 - ・道内における小水力発電導入が進まない理由
 - ・小水力発電の普及拡大に向けた取り組みに対する見解
 - ・道営電気事業の果たすべき役割に対する所見

等について

織田 展嘉委員（アライ） から、

- 1 石狩湾新港地域工業用水道について
 - ・過去10年間の契約水量の推移及び平成24年度の契約率
 - ・平成24年度の政策評価結果を踏まえた平成25年度の取り組み
 - ・事業実施に係る執行体制
 - ・北電LNG発電所の工事及び運転に向けた給水に係る協議状況
 - ・今後の事業推進に係る取り組み

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 企業局における契約等について
 - ・平成24年度の落札額が1000万円以上の工事及び500万円以上の委託に係る入札結果と平均落札率
 - ・請負人積算の建設労働者等労務単価の調査の有無及び道採用の労務単価と実際の労働賃金との対比
 - ・実際に支払われた賃金を確認すべきとの考えに対する見解
 - ・国土交通省による技能労働者への適切な賃金水準確保に係る要請への対応
 - ・平成25年度における予定価格と落札額が同額の契約の有無
 - ・労務単価を下回る場合の対応状況

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾振興地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

小畑 保則委員（自民） から、

- 1 道立病院事業会計について
 - ・平成24年度決算の損益状況
 - ・昨年度と比較した損失の状況及び増減要因
 - ・病院事業改革プランの経営指標における経常収支比率及び職員給与費対医業収益比率の達成状況
 - ・プランの数値目標における入院及び外来患者数の達成状況並びに延べ患者数が目標を下回った原因
 - ・平成24年度における経営改善の取り組みによる効果額の見通しと実績
 - ・経営コンサルタントによる収益の見通しと実績及び費用の分析状況
 - ・コンサルタントによる加算算定の充実に係る見通しに対する実績及び病院別の特徴
 - ・過去3年間における過年度分個人医業未収金の状況
 - ・現年度分の未収金発生防止対策の考え
 - ・未収金発生防止に対する取り組み
 - ・コンサルタント提案による契約事務への関与強化の取り組み実績
 - ・平成24年度における医師定数と配置人員及び病院別の欠員状況
 - ・医師確保に向けたこれまでと今後の取り組み
 - ・医師業務の負担軽減に向けた取り組み
 - ・コンサルタントの提案に対する各道立病院の取り組み及び連携の必要性に係る見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 道立病院事業会計について
 - ・平成24年度決算の純損失に対する認識と増加要因
 - ・平成24年度予算対比における医業収益減少と医薬材料費増加の理由
 - ・純損失増加に対する財源補填
 - ・一般会計負担金の国基準・基準外である政策的経費と特殊・臨時的経費並びに計画的解消経費の内訳
 - ・現時点における医業収入の見込み及び経営コ

ンサルタントに基づく取り組み内容と効果額の見込み

- ・現時点で目標を下回る医業収入の見込みと具体的な見込み額
- ・地方公営企業会計制度の見直しへの対応に対する所見
- ・退職給付引当金の計上不足額及びその解消に対する所見並びに一般会計での負担に対する考え方
- ・病床利用率の目標設定に対する考え方と実現に向けた具体的な取り組み
- ・改革プランにおける病床規模の適正化に対する所見
- ・平成29年度の職員数と職員給与費の見込み
- ・医師確保の現状に対する認識
- ・医師確保の目標人数の設定並びに実効性のある取り組みに対する所見
- ・道立北見病院の病床規模に対するこれまでの取り組みと移転整備計画との整合性及びその根拠並びに平成29年度の病床利用率の見込みに対する所見
- ・目標の患者数の確保に対する認識
- ・道立北見病院と北見赤十字病院との一体的医療連携体制の構築に向けた検討組織の体制及び協議状況
- ・道立北見病院の収支見通し及び改革プランの改定に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 病院事業会計について

- ・平成24年度の清掃業務の入札及び落札の状況
- ・平成22年度から平成24年度における清掃業務の落札率の推移
- ・清掃業務における委託の中間確認実施の有無と今後の対応
- ・看護職員の充足状況
- ・臨時看護職員の採用状況
- ・平成24年度における夜勤が月10回以上の延べ人数
- ・看護職員の勤務環境整備の取り組み
- ・看護職員確保に向けた取り組み並びに短時間正職員制度の導入に向けた検討に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、道立病院室長及び道立病院室参事から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

〇9月25日（水） 開会 午後4時54分
散会 午後5時2分
第1委員会室
第1分科委員長
稲村 久男（民主）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に稲村久男委員（民主）、分科副委員長に吉川隆雅委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、吉田祐樹委員（自民）、赤根広介委員（民主）、戸田芳美委員（公明）、織田展嘉委員（加計）を選出。

〇10月3日（木） 開議 午後4時2分
散会 午後4時3分
第1委員会室
第1分科委員長
稲村 久男（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

〇11月8日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後4時31分
第1委員会室
第1分科委員長
稲村 久男（民主）

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**赤根 広介委員（民主）**から、

1 交通安全対策について

- ・本道における最高速度違反に起因する死亡事故の実態
- ・最高速度規制見直しの道路種類別区間数と距離数の状況及びその考え方
- ・ゾーン30の整備及び最高速度抑制対策に対す

る認識と取り組み

- ・今後の取り組みの決意

等について、質疑、意見及び要望があり、交通部長、交通部参事官兼交通企画課長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

吉川 隆雅委員（自民）から、

1 国民健康保険制度について

- ・療養給付費負担金と財政調整交付金の交付要件及び平成24年度の交付総額
- ・会計検査院による検査の時期と経過
- ・過大交付の発生年度と市町村数及び総額
- ・過大交付された負担金等の今後の取り扱い
- ・減額調整率の概要
- ・独自に定めた適用表の概要
- ・他都府県との指摘内容の相違
- ・減額調整率の適用を誤った要因
- ・厚生労働省及び会計検査院への対応状況
- ・このたびの事例発生に対する認識と今後の対応

2 放課後児童クラブについて

- ・「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」における整備目標の進捗状況
- ・昨年度と今年度の待機児童の状況
- ・待機児童の発生理由と解消に向けた取り組み
- ・未整備市町村に対する見解と対応状況
- ・国のガイドラインに係る市町村の対応状況及び道の対応の考え方
- ・国が導入予定の子ども・子育て支援新制度における改善点
- ・関係団体からの要望内容
- ・指導員の資格取得状況
- ・無資格者への対応
- ・新制度施行準備に対する市町村への支援
- ・新制度施行に向けた整備促進に係る道の見解

等について

斉藤 博委員（民主）から、

1 地域医療再生計画の進捗状況について

- ・必要医師数実態調査結果の受けとめ及び計画の取り組みへの反映方法
- ・平成21年度からの医師確保対策の成果の評価分析状況と今年度の取り組み及び医師不足は正に向けた実績と課題に対する見解
- ・2次医療圏地域の課題への取り組み

- ・道内医療機関の高度医療機器導入状況と効果に対する道の認識

2 地域医療の確保と道の役割について

- ・自治体病院等広域化・連携構想の取り組みの検証及び地域医療ビジョン策定も見据えた道の関与・支援に係る見解

3 北海道特定不妊治療費助成事業について

- ・年度を越した補助金執行の理由及びこの処理に対する認識

4 公衆浴場行政について

- ・道内における公衆浴場の過去5年間の施設数と新規許可及び廃業の推移に係る分析状況
- ・営業不許可処分に係る損害賠償請求事案の経過
- ・銭湯の確保に向けた今後の支援の考え方

等について

千葉 英守委員（自民）から、

1 運動を通じた健康づくりの推進について

- ・北海道健康増進計画「すこやか北海道21」における運動の位置づけ
- ・道民の運動への取り組みの現状
- ・道民の肥満状況
- ・すこやかロード事業の整備状況と普及啓発の取り組み及び自然歩道整備やフットパスの取り組み状況
- ・ロード認定に係る運動実践者の意見反映に対する見解
- ・計画周知の取り組み
- ・北海道健康づくり協働宣言の登録団体・企業数及びスポーツ関連団体数
- ・関係団体と連携した今後の取り組みに対する所見
- ・今後の一元的な取り組みに係る見解

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 日常生活自立支援事業について

- ・本道における利用者数及び利用に至らないケースを含めた相談・問い合わせ数の推移
- ・利用者の実態
- ・本道における自立生活支援専門員と生活支援員の人数及び資格要件並びに雇用形態
- ・生活支援員の有資格者の割合と資格の内訳及び1回当たりの報酬額並びに業務実態
- ・専門員等の人材育成の取り組み
- ・今後の取り組みに対する見解

等について

岩本 剛人委員（自民） から、

- 1 災害拠点病院について
 - ・道内におけるDMATの保有状況及び平成26年3月末時点の見込み
 - ・耐震化の状況と今後の取り組み
 - ・自家発電設備の保有状況及び燃料確保に係る国の指定要件に対する道の考え方
 - ・簡易ベッドの保有状況及び今後の取り組み
 - ・災害医療体制の充実強化に向けた部長の決意と考え方
- 2 緊急臨時的医師派遣事業について
 - ・これまでの派遣状況及び派遣決定手続
 - ・派遣要請に対する運営委員会での協議内容
 - ・派遣増加の要因
 - ・派遣継続要請に対する道の対応状況
 - ・派遣元の医療機関数及びインセンティブを高める取り組みに対する道の考え
 - ・事業に対する今後の道の考え方

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 医療施設及び社会福祉施設等における防火安全対策について
 - ・立入検査時における防火体制に係る点検・指導項目
 - ・有床診療所における夜間看護要員配置の医療法上の規定及び人員配置の状況並びに防火設備の設置状況
 - ・医療機関従事者への初期消火や避難・通報体制の周知状況
 - ・有床診療所における今後の取り組み
 - ・道内の社会福祉施設におけるスプリンクラー設備設置などの取り組み状況
 - ・厚生労働省の調査結果を踏まえたグループホームへの指導状況
 - ・社会福祉施設等の対策に係る課題と今後の対策推進に向けた道の対応
- 2 医療相談体制について
 - ・医療安全支援センターにおける相談体制及び平成24年度の相談対応件数並びに主な相談内容
 - ・相談体制充実に向けた取り組み
 - ・救急医療情報システムにおける一般住民からの過去3カ年の照会件数の推移及び診療科ごとの問い合わせ実績並びに利用拡大に向けた

道の対応

- ・過去5年間の小児救急電話相談件数の推移
 - ・相談件数の多い内容とその対象となる子どもの年齢及び相談の時間帯
 - ・直ちに受診が必要と判断された相談件数と対応方法
 - ・電話相談事業の円滑な推進に向けた対応
- 3 社会医療法人について
 - ・地域で必要な医療提供を担う制度の内容と法人認定の現状
 - ・僻地への医師派遣を要件とした法人の平成24年度の派遣実績
 - ・制度普及に向けた今後の取り組み

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 国民健康保険について
 - ・6都道府県以外で会計検査院の指摘を受けた例
 - ・減額調整率の適用を誤った理由
 - ・このたびの事案に対する道の認識と今後の対応
 - ・基盤安定負担金制度の内容
 - ・他県と比べ基盤安定負担金に差が生じることに係る見解及び差の内容
 - ・負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う道内市町村への影響とその金額
 - ・他県との取り扱い相違に対する道の認識と経緯
 - ・平成25年度から取り扱いを統一する理由
 - ・取り扱い変更に伴う市町村への影響と国の対応状況及び市町村の財政負担に対する道の考え方
 - ・取り扱い変更に伴う会計実地検査における疑義等が生じた場合の道の対応
 - ・今後の道の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、保険衛生担当局長、医療業務課長、業務担当課長、医療業務課医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、地域医師確保推進室参事、がん対策等担当課長、国保医療課長、食品衛生課長、福祉援護課長、施設運営指導課長、事業指導担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

吉田 祐樹委員（自民） から、

1 JAS表示について

- ・道が指示・公表したウナギ産地偽装事件の概要と行政措置に至った経緯
- ・不適正な食品表示に対し都道府県がとり得る法的措置と消費者への周知方法
- ・近年の措置区分ごとの件数の傾向
- ・不適正な食品表示に対する道の施策とその成果
- ・食品表示に係る普及啓発及び関係機関との連携の取り組み
- ・悪質な偽装行為抑止に向けた今後の取り組み

2 省エネ3Sキャンペーンについて

- ・道内における温室効果ガス排出量の状況
- ・民生家庭部門の温暖化対策の取り組み状況
- ・平成24年度のほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業の取り組み状況と実績及びその効果
- ・家庭における温暖化対策のさらなる促進に向けた取り組み
- ・今年度の道民省エネ実践見える化事業の取り組み
- ・今冬の省エネ・節電の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 循環資源利用促進税について

- ・平成24年度の税込及び補助事業採択の減少理由
- ・事業者ニーズの把握及び補助対象事業見直しの状況
- ・事業採択の考え方及び基準
- ・税込が減少しない理由及び施設整備補助事業による効果の受けとめ
- ・産業廃棄物リサイクルの課題及び今後の再生利用推進に向けた取り組み
- ・事業者や地域への支援の取り組み及び補助制度見直しに係る所見
- ・19年度と23年度の産業廃棄物排出量の対比
- ・北海道循環型社会形成推進基本計画の中間目標の達成見込み及び未達成項目の原因並びに達成に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、地球温暖化対策室長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、地球温暖化対策室参事及び消費問題対策担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（月）

開議 午前10時5分

散会 午後4時31分

第1委員会室

第1分科委員長

稲村 久男（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

北原 秀一郎委員（自民） から、

1 グリーンニューディール基金について

- ・平成22年度から24年度の海岸漂着物地域対策推進事業の予算額及び決算額並びに24年度予算額が極端に少ない原因
- ・海岸漂着物の回収実績及び処理方法並びに回収による効果
- ・流木の発生原因等に係る調査結果と結果を踏まえた道の対応
- ・本年度の海岸漂着物地域対策推進事業の概要及び24年度からの変更点並びに発生抑制対策調査の概要
- ・恒久的な財源確保など今後の取り組み

2 アザラシによる被害について

- ・ゴマフアザラシに係る平成24年度の漁業被害額及びこれまでの取り組み並びに全道での生息状況
- ・ゴマフアザラシの回遊域と食性に係る調査内容と結果及び捕獲に係る法的位置づけ並びに捕獲実績
- ・道内市町村の被害防止計画策定状況
- ・道が策定する保護管理計画における個体数調整の位置づけ及び策定方法
- ・捕獲手法の検討状況
- ・今後の取り組みに係る部長の所見

等について

三井 あき子委員（民主） から、

1 エゾシカ対策について

- ・平成24年度の個体数指数と目標達成に向けた今後4年間の必要捕獲数
- ・南部地域の生息状況を推定できない原因と今後の取り組み
- ・前年度と対比した24年度の予算措置状況
- ・生息頭数の減少が実感できないという地域の声に対する認識
- ・森林被害などの状況
- ・有害鳥獣駆除従事者数と被害防止にかかわる

銃所持者の割合及び従事していない原因並びに狩猟者からの要望等の内容

- ・今後の担い手確保の取り組み
- ・エゾシカ肉の流通量の3年間の推移及び処理施設の整備促進に向けた今後の取り組み
- ・衛生管理面での安全・安心の確保の取り組みと課題
- ・条例制定に伴う保護管理計画などの見直しに係る見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 DV防止対策について
 - ・各関係機関における具体的な支援体制
 - ・過去3年間における関係機関別の被害者からの相談及び一時保護件数
 - ・被害者発見から自立支援までの具体的な支援の流れ
 - ・道立女性相談援助センターによる被害者支援の取り組み
 - ・民間シェルターによる被害者支援の取り組み状況と道の認識
 - ・民間シェルターの運営体制
 - ・民間シェルターに対する国の助成制度や道の支援策
 - ・関係機関等の連携体制
 - ・相談窓口の周知の取り組みに対する所見
 - ・若年者への啓発等の取り組み
 - ・道教委との連携強化など未然防止対策の取り組み

等について

織田 展嘉委員（アライ） から、

- 1 環境基本計画の推進について
 - ・平成24年度決算における庁内各部にまたがる施策の関連事業数
 - ・点検評価結果の公表までの流れ及び客観性や統一性を担保するための対応方法
 - ・施策の指標の進捗状況及び見直しの可能性
 - ・24年度の点検評価結果の25年度施策等への反映状況
 - ・施策の道民理解促進に向けた取り組みに係る見解
 - ・今後の点検評価の取り組みに対する考え方と部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、

くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、環境推進課長、廃棄物担当課長、動物管理担当課長、有効活用担当課長、男女平等参画担当課長及びエゾシカ対策課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 国際会議の誘致について
 - ・道が関与・実現した会議の実績
 - ・庁内及び民間との推進体制
 - ・市町村等との具体的な連携の取り組み
 - ・誘致活動における課題の認識とその対応方法
 - ・今後の戦略と進め方
- 2 地域イノベーション戦略について
 - ・平成24年度の道補助金により実施した研究内容と成果
 - ・文部科学省の国際科学イノベーション拠点整備事業に提案した機能整備の内容及びスケジュール等
 - ・フード&メディカルイノベーション国際拠点の形成を推進するための研究開発プログラムの採択結果に対する認識と今後の取り組み
 - ・食産業立国推進の取り組みとの関連性
 - ・フード・コンプレックス国際戦略総合特区や道内各地域の研究開発プロジェクトとの連携に対する認識
 - ・地域の取り組みや要望の把握状況
 - ・将来的な人材育成の取り組み
 - ・今後の科学技術振興の取り組み

等について

赤根 広介委員（民主） から、

- 1 電子行政について
 - ・推進の目的と経緯
 - ・民間ノウハウの導入など電子自治体推進上の留意点及びHARP構想の取り組み状況
 - ・市町村の共同化システム導入状況
 - ・住民や企業が利用できるサービスの利用実績
 - ・行政の電子化における留意点
 - ・今後の展開の考え方

等について

吉田 祐樹委員（自民） から、

- 1 情報システムの業務継続について
 - ・平成23年度から2カ年で整備した本庁・振興局・市町村をつなぐ光回線の効果

- ・光回線の不通時における重要システムの運用方法
- ・光回線以外の回線の機能強化への取り組み
- ・外部電源喪失時の電源確保方法
- ・災害時におけるバックアップデータやサーバーへの対応方法及び重要システムの復旧訓練の取り組み
- ・訓練における課題と対応方法
- ・市町村の対応状況と道としてのかかわり方
- ・災害時の情報伝達確保に向けた取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 TPPについて

- ・年内の交渉妥結に向けた合意に対する所見
- ・緊急要請に対する国の対応状況と内容
- ・国への申し入れに対する所見
- ・重要5品目の関税撤廃に対する所見
- ・関税維持に対する見解
- ・今後の国への対応

2 交通ネットワークについて

- ・北海道新幹線建設費用の負担を求める市町及び対象工事や範囲の考え方並びに対象外工事や範囲の見込み
- ・札幌市を初めとする各市町の負担金額と根拠
- ・負担割合決定に向けた所見と検討・調整の状況
- ・合意までのスケジュールと協議上の課題及び留意点並びにその見通し
- ・並行在来線経営計画策定に係る課題と協議上の視点
- ・安全体制構築に向けた新たな仕組みづくり及び直轄・委託の比重の考え方
- ・JR北海道からの出向社員の必要人員数の見込みと考え方
- ・安全対策に係る費用増の見込み
- ・経営状況の定期的報告の想定期間及び経営改善方策検討組織のスキーム
- ・今後の議論の進め方と対応に係る所見

等について

千葉 英守委員（自民） から、

1 地域にこだわった道政の推進について

- ・連携地域別政策展開方針による施策の成果に係る評価
- ・昨年度までの方針における課題と見直し内容
- ・平成22年度以降の地域づくり総合交付金制度

の改正状況

- ・交付金制度に対する市町村要望の把握と対応状況
- ・来年度に向けた市町村要望の内容と見直しを含めた今後の対応の考え方
- ・道央連携地域及び他の連携地域の現状・課題に対する認識
- ・新生北海道戦略推進プランで地域にこだわる道政を進める狙いと考え方
- ・施策とその進め方に係る見直し内容
- ・各地域の現状や課題に対する受けとめ
- ・24年度の施策展開に当たっての検討結果
- ・道民の立場に立った観点からの施策全体の調整に対する考え方
- ・地域の現状・課題が変わっていないことを踏まえた今後の推進の考え方

等について

岡田 篤委員（民主） から、

1 広報・普及啓発事業の実施状況について

- ・成果指標等を設定しなかった理由
- ・指標設定になじまない事業の検証の有無とその結果
- ・事業前の周知の取り組み強化に対する見解
- ・道民等の参加を伴う事業における参加者数を把握しなかった理由
- ・アンケート調査実施に係る認識
- ・事業結果の道民への周知の取り組み強化に対する見解
- ・北海道戦略広報展開方針による広報活動の現状と課題及び問題点の把握状況
- ・広報活動に係る各種会議を通じた部局間連携の現状に対する受けとめ
- ・成果指標設定の考え方と今後の対応

2 施策評価について

- ・知的財産の創造・保護及び活用施策とITを活用した地域づくり施策に係る平成24年度の状況分析と対処方法
- ・効果的・効率的な取り組みに対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、知事室次長、政策局長、科学IT振興局長、交通政策局長、地域づくり支援局長、IT担当局長、新幹線推進室長、広報担当課長、国際課長、政策局参事、科学技術振興課長、イノベーション戦略担当課長、情報政策課長、情報基盤担当課長、地域情報化担当課長、並行在来線担当課長、新幹線推進室参事、地

域政策課長及び地域再生担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

〇11月12日（火） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時58分
第1委員会室
第1分科委員長
稲村 久男（民主）

① 委員外議員からの、出納局、総務部所管部分の発言の申し出について、それぞれ、委員の通告質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

② **出納局所管に対する質疑**に入り、
吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 財務会計事務の適正化について
 - ・平成24年度定期監査で指摘事項等が多く見受けられることへの受けとめ
 - ・補助金執行に係る指摘の具体的内容及び不適切処理の原因
 - ・私費での支払いの指摘を受けた案件に対する出納局の審査状況
 - ・不適切な会計処理の背景や事情及び出納局の指導内容
 - ・昨年度の監査結果公表後の取り組み及び24年度監査結果を受けた取り組み
 - ・日常の審査や指導の内容
 - ・今後の対応

等について

真下 紀子議員（共産）から、

- 1 公用車について
 - ・契約実態の把握状況及び監査委員の検討事項に対する受けとめ
 - ・3年と6年のリースを比較した場合の節減効果
 - ・通達で定めるリース契約期間に係る考え方
 - ・平成15年度行政監査以降のリース契約の検討状況
 - ・今後の対応に係る出納局長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、財務指導課長、審査第一課長及び調達課長から答弁があつて、出納局に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、
北原 秀一郎委員（自民）から、

- 1 本庁共用車の運行管理について
 - ・平成23年の特定課題評価で付された意見に対する24年度の対応の趣旨及び部意見の見直しの有無
 - ・事業者からのヒアリング及び借り上げ車両との経費比較の結果
 - ・民間活用推進に当たっての職員の在籍状況
 - ・現在の運行状況
 - ・削減の対応状況及び費用対効果
 - ・運行に従事する職員の取り扱いに係る検討状況
 - ・民間活用方法の検討内容
 - ・職員の配置がえを含め民間活用検討の取り組み
- 2 公宅管理業務について
 - ・他府県の状況把握など平成23年度事務事業評価への対応状況
 - ・削減した本庁地区公宅の売却数及び売却額
 - ・本庁地区の現在の入居状況及び空き公宅のさらなる移転集約・削減への対応
 - ・各振興局所在都市部の空き公宅の状況及び対応方法
 - ・振興局所在地から離れた地域の公宅の入居状況及び対応方法
 - ・業務見直し後2年経過した現状に対する評価
 - ・民間委託による効果
 - ・これまでの課題と検討状況及び結論を得る時期並びに今後の検討の進め方
- 3 道税収入の確保について
 - ・収入未済額が多くなっている理由
 - ・平成23年度監査の指摘を受けた未済額解消及び新たな収入未済発生防止の取り組み
 - ・収入歩合が全国平均を下回っている理由
 - ・財産調査の手法及び把握状況並びに調査対象財産の種類と件数
 - ・速やかな滞納処分手続の実施に対する見解
 - ・施策評価で求められた成果指標設定に係る取り組み

等について

赤根 広介委員（民主）から、

- 1 道職員の健康について
 - ・過去5年間の長期療養者数の推移及び精神疾患による療養者の状況とその認識並びに要因の把握状況
 - ・職場復帰に向けた仕組み

- ・過去5年間の心の健康相談件数
 - ・心の健康維持に向けた今後の取り組み
- 2 防災について
- ・自主防災組織に対する道の認識
 - ・過去5年間の道内及び全国の自主防災組織率の推移
 - ・組織率が低い要因と課題
 - ・組織率向上に向けた道の取り組み及び市町村の取り組み事例の収集・提供に係る所見並びにさらなる対応策に対する認識
- 3 納税について
- ・10年間の道税収入未済額の推移
 - ・特別徴収拡大の取り組み状況と結果
 - ・道税収入確保に向けた今後の取り組み

等について

岩本 剛人委員（自民） から、

- 1 道の行財政運営について
- ・資産評価の考え方
 - ・公会計のあり方に係る見解
 - ・遊休資産売却促進方針に基づく平成23年度と24年度の取り組みの成果
 - ・遊休資産売却に向けた今後の取り組みの考え方
 - ・政策評価の実績と予算への反映状況
 - ・政策予算の確保方法
 - ・道有施設の老朽化に対するこれまでの対応及び今後の取り組み
 - ・「新たな行財政改革の取組み」改定時と比べた収支不足の減少額
 - ・20年からこれまでの改革の取り組み
 - ・今後の改革の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 行財政改革について
- ・法人2税の24年度当初予算算定の考え方と決算額増加の理由
 - ・23年度決算額との比較における業種別の増減内容
 - ・今年度の法人2税の税収見込み
 - ・24年度当初予算の道税見込みと決算額の乖離の理由及び乖離縮小の方策
 - ・25年度の道税収入見込み及び当初予算額との乖離が大きい税目とその理由
 - ・23年度と比較した軽油引取税収入未済額の増加理由及び解消に向けた今後の取り組み方針

- ・債権回収委託における導入年度からの委託料と回収実績
- ・徴収事務の外部委託に伴う職員削減数及び人件費削減額を含めた効果額
- ・収入未済解消に向けた今後の取り組み
- ・24年度の調達金利及び利子償還費の23年度と24年度の当初予算と決算の乖離額
- ・利子償還費の現時点と当初予算の乖離額及び同水準の調達金利が続いた場合の本年度の乖離見込み額
- ・来年度の予算金利設定の考え方
- ・今後の財政運営手法の見直しに対する所見
- ・24年度における減債基金の積立不足額及び不足要因ごとの影響額
- ・総務省設定の積立方法の見直しに対する所見
- ・27年度以降の財政健全化に向けた減債基金の積立不足額解消を目標設定することに対する認識

2 関与団体について

- ・平成24年度の道補助金等の総額とその内訳及び21年度との比較
- ・出捐金の返戻要請に対する現時点の実績と返戻に応じない理由の把握状況及び現状認識
- ・返戻に応じない団体に対する所見及び今後の対応と関与のあり方に係る所見
- ・今後も返戻を求めていくことの考え方
- ・今後の自立化に向けた検討に係る所見及び26年度以降の見直し計画の策定方針

等について

岡田 篤委員（民主） から、

1 政策評価について

- ・評価業務の時間と労力に対する現状認識
- ・効率的で簡便な手法の検討に係る見解
- ・対象事業の見直し基準
- ・個別報告を行うべき事業に係る見解
- ・1次評価で見直しと判断された件数
- ・現行のアンケート調査手法に対する評価
- ・アンケート意見の反映方法
- ・アンケート調査の有効性を高める取り組み
- ・次回アンケート調査での見直しの考え方
- ・評価の公開制と透明性を強化する取り組み
- ・総務部事業で成果目標を設定しなかった理由と今後の対応
- ・防災消防体制の施策評価における現行指標の問題点と今後の改善方法

・システム見直しに対する部長の見解
等について

三井 あき子委員（民主） から、

- 1 道有財産の管理・活用について
 - ・民間利用における使用許可から貸し付けへの移行状況
 - ・増収額の昨年度実績と今年度の現時点での見込み
 - ・使用許可と貸し付けの区分の考え方
 - ・有効活用に向けた今後の取り組み
 - ・延べ床面積300平方メートル以上の道有建築物のうち30年以上経過しているものの現状及び10年後の見込み
 - ・建築物の安全確認方法及び今後の安全確保の取り組み
 - ・団地全体が空き家となっている空き公宅の現状
 - ・空き公宅への対応
 - ・空き公宅の管理方法及び事故防止に向けた今後の取り組み

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 関与団体の見直しについて
 - ・補助金縮減等の取り組み状況と成果
 - ・出捐金等の返戻に対する考え方及び具体的な取り組み内容と成果
 - ・出捐金等の整理に向けた考え方及び今後の取り扱いに係る所見
 - ・今後の見直し計画への対応
- 2 防災・減災対策について
 - ・市町村における防災避難計画の策定状況及び計画未策定の理由
 - ・道の支援も含めた避難計画策定促進の取り組み
 - ・道や市町村における防災訓練及び住民参加避難訓練の実施状況
 - ・避難訓練における具体的な課題及び市町村への支援に係る所見
 - ・避難訓練上の課題への対策
 - ・市町村に対する支援の考え方
 - ・避難所数や受け入れ人数とトイレ数及び食料や資機材の備蓄状況の把握方法
 - ・避難所における非常用電源の整備状況及び整備に向けた道の取り組み
 - ・道立施設の避難所としての活用に係る対応状

況

- ・土砂災害における住民への避難情報の提供及び避難のあり方に対する所見
- ・今後の取り組みに係る所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 公用車について
 - ・総務部における平成24年度の年間稼働率
 - ・低稼働率に対する見解
 - ・各振興局における集中管理の導入状況
 - ・振興局における稼働率向上に対する見解と今後の対策
- 2 天下り等について
 - ・平成24年度末時点における課長級以上の再就職状況及び要綱の基準を超えている者の状況
 - ・要綱の対象外団体に就職した人数
 - ・21年の要綱改正で適用外となった団体への再就職の状況
 - ・24年度末時点での要綱の適用団体数及び3代以上にわたり継続して道OBがトップに就任している団体数と団体名
 - ・団体の自立化を阻害する天下りに対する見解
 - ・北海道信用保証協会に対する道の財政的関与の状況
 - ・要綱の適用基準見直しに対する見解
 - ・道出資額上位における要綱適用外の団体数と団体名
 - ・北洋銀行と北海道銀行に再就職した道幹部OBの数と役職及び就任時期
 - ・北洋銀行と北海道銀行の出身者の行政委員会委員等への就任状況
 - ・金融機関と行政との天下り解消に対する見解
 - ・常勤監査委員への道OB選任の理由
 - ・道OBの行政委員会委員就任における要綱の報酬制限適用に対する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法人局長、危機対策局長、総務課長、財産担当課長、行政改革課長、人事課長、職員厚生課医療参事、財政課長、資金担当課長、税務課長、納税担当課長、法人団体課長、危機対策課長及び防災教育担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○9月25日(水) 開会 午後4時54分
散会 午後5時1分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 俊雄(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐々木俊雄委員(自民)、分科副委員長に広田まゆみ委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に川畑悟委員(自民)、沖田清志委員(民主)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○10月3日(木) 開議 午後4時3分
散会 午後4時4分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 俊雄(自民)

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月8日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時49分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 俊雄(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑 悟委員(自民)から、

- 1 土砂災害対策について
 - ・道内における土砂災害危険箇所等の指定状況
 - ・昨年度の基礎調査状況及び調査費用
 - ・基礎調査未着手等の理由
 - ・活火山周辺自治体における土砂災害危険箇所等の状況
 - ・土砂災害ハザードマップの作成状況

- ・ハザードマップ作成が進まない理由
- ・昨年度の土砂災害警戒情報の発表状況及び市町村における避難指示状況並びに被害の発生状況
- ・市町村における避難指示等の発令基準の把握及び対応の状況
- ・土砂災害危険箇所の基礎調査等に係る市町村に対する今後の具体的な取り組み

2 維持管理費について

- ・北海道が管理する道路や河川等の延長及び構造物における維持管理費の最も多かった年度との比較
- ・維持管理に要する経費の推移
- ・維持管理費の減少に対する受けとめ及び住民サービスへの影響に対する見解
- ・長寿命化計画の推進に向けた対応への取り組み
- ・施設の総点検等に係る予算確保に向けた取り組み
- ・施設の維持管理に対する今後の取り組み

等について

長尾 信秀委員(民主)から、

1 道営住宅について

- ・再生可能エネルギーの活用への取り組み
- ・居住環境整備の現状と今後の取り組み
- ・東日本大震災の避難者に対する支援措置延長の理由及び関係市町村との連携
- ・家賃滞納に対する認識
- ・家賃滞納に係る平成24年度の対策及び前年との改善の比較並びに今年度の改善見込み
- ・収納率向上の取り組み
- ・平成24年度における収入超過者等への明け渡し請求の状況及びこれまでの対応並びに今後の対策
- ・入居の公平性に関する認識

等について

小野寺 秀委員(自民)から、

1 新千歳空港インターチェンジについて

- ・設置の目的
- ・観光部局との連携
- ・札幌方面と苫小牧方面からの利用状況
- ・設置に伴い増加した距離と料金
- ・事業費及び事業費の内訳
- ・車の利用台数の把握
- ・事業で買収した用地の内訳

- ・買収先の会社に係る用地の取得状況及び保有期間並びに設置が決まった時期
- ・前所有者からの売買価格
- ・北海道財務局及び千歳市からの取得価格
- ・宅地見込み地とした者
- ・取得用地の価格決定に対する見解
- ・評価の参考とした類似地域の状況
- ・正式な地目
- ・評価額算定に当たっての売買情報勘案の有無
- ・売買単価の決定方法
- ・インターチェンジ開通後の交通の流れ及び利用状況並びに事業効果
- ・道の関与団体が所有する用地の買収に対する今後の対応

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 公共事業などについて
 - ・平成24年度の入札執行状況及び平成25年度の状況
 - ・不調・不落工事へのこれまでの対応及び今後の取り組み
 - ・関係機関との連携
 - ・技術者・技能者不足への対応

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 耐震改修について
 - ・耐震改修促進計画による公共建築物の耐震化に向けた基本的考え方及び目標の達成状況
 - ・道と市町村における公共建築物耐震診断状況及び耐震改修進捗状況
 - ・市町村に対する軽減措置制度創設に向けた助言等の有無
 - ・緊急輸送道路指定実例の有無
 - ・市町村耐震改修促進計画の策定状況及び道の計画改定に対する見解
 - ・昨年度の計画推進に係る事業経費及び耐震改修促進法の一部改正に対する認識
 - ・耐震診断義務化に伴う課題及び国の負担軽減策に対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 天下りと契約等について
 - ・融雪設備談合をめぐる談合疑惑に対する認識
 - ・平成20年度から24年度までの建設管理部と建築局の平均落札率及び落札率95%以上の件数

- と割合並びに落札率99%以上と100%の件数
- ・落札率100%に対する認識
- ・民間の積算水準に対する認識
- ・1位不動の法則に当てはまる件数
- ・受注額上位20社への道からの天下りの状況
- ・上位20社のうち道からの天下りがされていない会社
- ・部長及び次長級の天下りの増加理由
- ・上位20位以内を維持している会社数及びその会社への再就職者数
- ・過去5カ年間の契約実績及び各年度の上位20社の契約実績並びに平成21年度と24年度との比較と見解
- ・建設業協会等への天下りの実態及び天下り先のポスト
- ・北海道建設技術センターへの天下り後の指名登録業者への再々就職者の状況
- ・公募制などさらなる競争性の導入状況

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設政策局長、土木局長、住宅局長、建設業担当局長、総務課長、建設政策課長、建設管理課長、技術管理担当課長、高速道・市町村道担当課長、砂防災害課長、建築安全担当課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管の質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 水産試験場の研究成果について
 - ・栽培技術に関する研究の状況
 - ・開発された技術成果の栽培漁業への活用方法
 - ・ニシン、ヒラメ、マツカワの種苗放流の取り組みと成果
 - ・道や民間との今後の連携
- 2 道産水産物の消費拡大等について
 - ・地域ブランド化に向けたこれまでの取り組み
 - ・地域ブランド化の取り組み成果
 - ・地域ブランド化の取り組みへの支援に対する評価と今後の取り組み
 - ・消費拡大に向けた今後の取り組み

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 協働の森林づくりについて

- ・これまでの取り組みと成果
 - ・推進する上での課題認識と平成25年度の取り組み
 - ・研究機関との連携や外部資金を活用した推進に対する見解
 - ・道の役割と拠点の確保に対する見解
- 2 道民の森の活用について
 - ・平成24年度の森林環境教育事業の実績と評価及び森林環境プログラムに参加した学校の内訳と内容
 - ・今後の森林環境教育の取り組み

等について

小畑 保則委員（自民） から、

- 1 漁業就業者の育成等について
 - ・道内の漁業経営体数の推移及び個人、団体別の経営体の推移
 - ・漁業就業者数及び年齢構成の推移
 - ・平成24年度に実施した漁業担い手対策費の実施事業
 - ・漁業士の役割と認定状況
 - ・漁業士の近年の活動状況及びその成果に対する評価
 - ・漁業士と連携した担い手対策に係る今後の取り組み
 - ・道内の水産系高校の教育課程と漁業研修所の教育内容との相違
 - ・漁業研修所の研修生の資格取得状況及び一般の受験者と比較した合格率並びに講師の構成
 - ・今後の取り組みに対する部長の見解
- 2 林道整備について
 - ・道内の天然林と人工林の面積及び蓄積の推移
 - ・道内の人工林のカラマツとトドマツの面積及び木材利用可能な人工林の状況
 - ・本道の伐採量の推移と今後の見込み
 - ・木質バイオマス発電施設の概要及び使用される燃料用木材量の見込み
 - ・人工林内の道づくりのこれまでの取り組み及び実績
 - ・整備状況の指標となる路網密度の内容と国の路網密度の基準
 - ・道内の民有林における人工林の路網密度状況と今後の整備目標の設定
 - ・路網密度の推進に向けた取り組みに対する部長の見解

等について

長尾 信秀委員（民主） から、

- 1 水産業改良普及事業について
 - ・水産業普及指導員の削減状況及び現在の職員数並びに削減の考え方
 - ・普及指導員の資質向上に向けた取り組み状況及び人事異動に対する認識
 - ・再任用職員の配置に係る検討に対する認識
 - ・三位一体改革以降の普及指導費の措置状況及び予算確保に向けた今後の取り組み方針
 - ・試験研究機関と水産技術普及指導所との連携
 - ・今後の普及指導活動に対する認識

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 海獣対策について
 - ・近年のトド採捕枠と駆除実績
 - ・集中駆除の結果と今後の取り組み状況
 - ・小定置網等への強化網の導入とハンター育成の実績
 - ・オットセイによる漁業被害防止対策の調査結果と今後の対策
 - ・今後の海獣による漁業被害対策の取り組み
- 2 道産木材の公共施設等への利活用について
 - ・振興局別及び全国の地域材利用推進方針の策定状況
 - ・策定率に差が生じている要因と今後の対応
 - ・木造公共施設整備への支援状況と整備の実績
 - ・木造建築物の建設コストに対する認識
 - ・木造公共施設等の普及に対する見解
 - ・公共施設等の木造化・木質化推進に向けた今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 治山事業などについて
 - ・治山事業の概要
 - ・保安林の種類
 - ・平成24年度における北海道の民有林治山事業の実績
 - ・砂防事業と治山事業の調整及び連携
 - ・道内における山地災害の発生状況
 - ・山地災害発生時の対応及び予防対策
 - ・治山施設の点検等や維持管理の取り組み内容
 - ・老朽化施設への対応
 - ・海外資本等による森林の取得状況及び保安林指定森林の割合
 - ・森林所有者情報の把握

- ・太平洋沿岸における海岸防災林調査の結果
- ・海岸防災林のモデル地区に係る検討委員会の検討状況と今後の対応
- ・今後の取り組みに対する所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 契約等について

- ・談合防止に対する取り組み
- ・水産及び林務の土木請負に係る過去5年間の落札率の推移
- ・平成24年の落札率に対する受けとめ及び落札率99%以上の件数と比率
- ・落札率99%以上の森林土木工事のうち入札回数2回以上の件数と落札した会社の1回目の順位
- ・1位不動の結果に対する受けとめ
- ・落札率98%及び97%のうち再入札による契約における1位不動の契約の状況
- ・平成21年度の落札率99%以上の件数と入札回数2回以上の件数及びその契約の落札者の1回目の入札の順位
- ・八雲町館平地区の治山工事における入札辞退に対する受けとめ
- ・落札率99%以上の森林土木工事契約が意図的な業者間の事前協議の可能性に対する受けとめ

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部技監、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、総務課長、水産経営課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、林業木材課長、森林計画課長、路網整備担当課長、治山課長、森林活用課長及び緑環境担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

〇11月11日（月） 開議 午前10時5分
散会 午後5時26分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 俊雄（自民）

① **農政部所管の質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

村木 中委員（自民） から、

- 1 農地の転用について
 - ・転用の基準
 - ・転用の例外
- 2 違反転用について
 - ・違反転用に対する道の対応
 - ・違反転用の件数と是正状況及び違反状態の件数
 - ・違反状態の解消に向けた道の対応及び解消件数と状況
 - ・農地法違反による刑事告発事案の概要
 - ・過去の告発事案の有無と概要
 - ・過去の告発事案の現況
 - ・不起訴処分理由
 - ・地検への確認の必要性
 - ・未解消事案の今後の見通し
 - ・行政代執行の検討に対する見解
 - ・農地法の厳格な運用に係る部長の見解
- 3 農地等を利用した再生可能エネルギーの活用について
 - ・農水省局長通知及び農山漁村再生エネルギー法案の概要
 - ・太陽光や風力発電施設等設置に係る農地転用の相談件数
 - ・再生可能エネルギーと農地利用の調和のとれた発展に対する部長の所見

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 有機農業、クリーン農業の推進状況について
 - ・「YES！clean」表示制度の定義と生産者数及び作付面積の推移並びに達成状況
 - ・表示制度の優位性
 - ・ネオニコチノイド系農薬の使用状況及びミツバチ被害との因果関係に対する認識
 - ・クリーン農業に係る過去5年間の予算と人的配置の推移
 - ・国内及び道内の有機農業の農家戸数と面積
 - ・道内市町村における有機農業の推進体制
 - ・道の有機農業の推進体制における実績と課題に対する認識
 - ・農業大学校における有機農業の位置づけと取り組み
 - ・有機農業に係る過去5年間の予算と人員体制の推移
 - ・有機農家戸数の拡大に向けた取り組み

等について

長尾 信秀委員（民主） から、

- 1 TPPと今後の北海道農業のあり方について
 - ・自民党TPP対策委員長の発言に対する受けとめ
 - ・安倍総理の発言に対する受けとめ
 - ・今後想定される農業所得の状況に対する認識
 - ・今後の農業政策の視点や組み立てに対する見解
 - ・国の成長戦略に対する評価及び北海道農業に与える効果に対する認識
 - ・国の農業政策に伴う農業者の高齢化等の課題の抜本的解決に対する認識
 - ・米政策の見直しに伴う北海道農業への影響
 - ・6次産業化推進に向けた見解

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 鳥獣被害について
 - ・近年における被害額の推移及び平成24年度の地域別の被害状況並びに鳥獣別と作物別の被害状況
 - ・道内市町村の被害防止計画の策定状況及び鳥獣被害対策実施隊の設置状況並びに国の補助事業の交付額
 - ・補助事業を活用した地域での対策の内容と道の取り組み状況
 - ・会計検査院から農水省に対する指摘の内容
 - ・指摘を踏まえた今後の対応
- 2 道営競馬について
 - ・ホッカイドウ競馬の発売状況及び道営場外施設における中央競馬の発売状況
 - ・中央競馬との連携に対する見解
 - ・収支改善に向けた今後の取り組みに対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 天下りと契約等について
 - ・不祥事再発防止に係るこれまでの取り組み
 - ・農政部の工事と委託業務における過去5年間の平均落札率
 - ・平成21年度と24年度における落札率95%以上の工事と委託業務の件数の推移及び総件数
 - ・落札率99%以上の件数と比率及びそのことに対する受けとめ
 - ・平成21年度と24年度における落札率99%以上の工事に係る入札回数2回以上の件数と落札業者の1回目の順位

- ・1位不動の状況とそのことに対する受けとめ
- ・一般競争入札で1者のみの応札件数とそのことに対する受けとめ
- ・平成20年度と24年度の建設工事と委託業務の全道受注額及び上位20社の受注額の推移
- ・平成21年度から23年度の受注実績
- ・平成21年度と24年度における受注実績上位20社への天下りの状況と内訳
- ・5年連続受注金額が上位20社及び上位10社の会社数及びそこへの天下り状況
- ・関係する協会等への天下りの状況
- ・天下りが固定化していることに対する見解及び天下り先での役割
- ・談合と疑われかねない状況に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、技術支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、競馬事業室参事、食品政策課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農地調整課長及び事業調整課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管の質疑**に入り、
村木 中委員（自民） から、

- 1 石狩開発（株）について
 - ・株式償却に係る償還計画との乖離及びその要因
 - ・道の一般財源からの負担額
 - ・経費節減の取り組みとその成果
 - ・包括外部監査の指摘に対する受けとめと具体的な対応
 - ・土地分譲推進に向けたこれまでの取り組み
 - ・今後の対応状況

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 観光振興について
 - ・観光案内所の設置目的及び運営体制並びに利用実績と成果
 - ・広域観光促進地域支援事業の目的及び実施状況並びに事業成果と課題の今年度予算への反映状況
 - ・季節キャンペーンの対象及びプロモーションに係る活用媒体
 - ・北海道の物産と観光展における観光PRの内容

- ・観光ポスター、パンフレット等の作成者、内容及び配付先並びに決算額
- ・体験型観光の位置づけに対する認識

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 新エネルギーの支援等の実績と成果について
 - ・道産エネルギー技術振興事業の交付件数及び補助金額の推移
 - ・支援事業の内容
 - ・事業成果発表会の手応え
 - ・事業化までの課題及びフォローに対する認識
 - ・環境・エネルギー分野に取り組む道内事業者への支援の取り組みに係る部長の認識
- 2 観光人材育成事業について
 - ・北の観光リーダー養成セミナーの事業目的及び概要、予算
 - ・参加状況
 - ・事業の成果
 - ・運営方法の変更内容
 - ・観光人材育成に向けた今後の取り組み
- 3 北海道新技術・新製品開発賞について
 - ・制度の趣旨及び目的並びに受賞企業への期待
 - ・審査員及び審査内容
 - ・表彰の効果
 - ・表彰企業のフォローアップの必要性に対する見解
- 4 若年者の雇用対策について
 - ・ジョブカフェ北海道の役割及び組織並びにハローワークとの違い
 - ・過去5年間における予算措置状況
 - ・これまでの利用状況及び就職者数
 - ・利用者及び企業から寄せられた要望や意見の状況
 - ・利用者ニーズを踏まえたこれまでの対応及び今後の取り組み

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・雇用創出基本計画の目標達成状況及び内容
 - ・雇用が失われることに対する計画上の対応
 - ・雇用情勢に対する認識
 - ・非正規雇用増加への対応
 - ・雇用の質向上のための取り組み
 - ・緊急再就職訓練の実施の目的
 - ・委託先の選定方法

- ・訓練内容の設定と実施状況の確認方法

- ・再就職の状況と結果の検証方法

2 アウトドア資格制度について

- ・北海道アウトドア活動振興条例制定の背景や理念、創設の経緯
- ・制度変更の経過と新制度の内容
- ・認定ガイド資格の取得状況等の現状
- ・アウトドアガイド活用促進の取り組み
- ・今後の制度運営の取り組み

3 食産業立国について

- ・これまでの成果、課題解決に向けた取り組みと現状
- ・食の付加価値向上に向けた今後の取り組み

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

1 新千歳空港インターチェンジについて

- ・最近の旅行客の移動手段の状況
- ・本道の道路案内標識の英語表記の見直し状況
- ・外国人観光客のレンタカー利用状況
- ・レンタカーにおけるカーナビのデータ更新に係る働きかけ
- ・道内各空港の利用状況
- ・渋滞に伴う旅行客への影響に対する見解
- ・利用客の利用目的等の把握
- ・建設・管理セクションとの連携の必要性に対する見解

等について

小畑 保則委員（自民） から、

1 雇用対策について

- ・雇用創出基本計画における施策点検の分析方法
 - ・年齢階層別の中高齢層の雇用状況
 - ・ジョブサロン北海道の利用状況と就職の状況
 - ・新規高卒者に対する求人状況
 - ・地域の高校生に対する就職支援の取り組み状況
 - ・平成24年度の雇用交付金事業の交付実績及び継続雇用の実績
 - ・産業活性化による雇用創出に向けた取り組み
- ## 2 中小企業近代化資金貸付事業特別会計について
- ・中小企業高度化資金の目的と貸し付け実績
 - ・収入未済額の状況
 - ・収入未済額の発生要因及び縮減に向けたこれまでの取り組み

- ・サービサーへの委託件数及び委託金額並びに回収実績
- ・平成24年度の回収額が減少した原因
- ・委託効果に対する認識
- ・これまでの不納欠損処理状況と今後の見通し
- ・貸付先に対するフォローアップの内容
- ・中小企業設備近代化資金の目的と貸し付け実績
- ・収入未済額の状況
- ・これまでの収入未済額縮減に向けた取り組み
- ・収入未済額縮減に向けた今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 観光振興について

- ・前年度及び震災前と比較した本道観光入り込み客数と来道者の国内外客数の内訳
- ・長期滞在型観光促進事業の昨年度のモニター数と滞在期間
- ・事業課題の今年度事業への反映状況
- ・広域観光促進地域支援事業の取り組み内容
- ・今後の広域的受け入れ体制整備に係る地域での取り組みへの支援に対する見解
- ・外国人観光客誘致特別対策事業や北海道観光誘致推進事業の成果
- ・今年度の外国人観光客誘致戦略
- ・観光振興に向けた今後の取り組みに対する所見

2 タイとの経済交流について

- ・経済成長率と1人当たりのGDP
- ・来道観光客の推移
- ・タイ政府観光庁との趣意書調印後における観光分野での支援に向けた取り組み
- ・輸出入額と主な貿易品目
- ・経済分野交流の具体的な取り組み
- ・タイ政府関係者が視察に訪れた技術分野と道の対応
- ・民間ベースの交流における道の対応
- ・商工業所管省庁との交流の取り組み
- ・今後の取り組み

3 雇用問題について

- ・求人求職内容及び新規高卒者の状況分析
- ・非正規労働者の雇用形態及び所得の実態並びに中小企業と大企業における非正規労働者の就業割合
- ・正社員化に向けた取り組み状況

- ・勤労者福祉資金融資制度の利用実態と融資対象の拡大に対する所見

等について

山崎 泉委員（大地） から、

1 ワイン&チーズプロジェクトの取り組みについて

- ・道産ワインやチーズの生産の現状と品質に対する認識
- ・販路拡大に向けた課題に対する認識
- ・ブランド力向上に取り組む生産者に対する支援
- ・販路拡大に向けた情報発信のこれまでの取り組み
- ・食と観光が連携した今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、国際観光担当局長、国際経済室長、食関連産業室参事、観光局参事、金融担当課長、国際経済室参事、苫東・石狩担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

〇11月12日（火） 開議 午前10時5分
閉会 午後3時47分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 俊雄（自民）

① **教育委員会所管の質疑**に入り、

川畑 悟委員（自民） から、

1 学力向上施策について

- ・平成24年度におけるチャレンジテストの問題作成回数実績と平成25年度の実施計画
- ・チャレンジテストの経費及び作成手法
- ・「トライやるウィーク」の参加状況
- ・学力向上Webシステムの活用状況
- ・保護者と学校が一体となった学力向上に向けた取り組みに対する見解

2 キャリア教育について

- ・キャリア教育・職業教育推進事業の平成24年度の事業予算の内訳及び研究実践校の取り組み並びに1校当たりの経費
- ・スキルアップキャンプや対話式ワークショップの1回当たりの平均経費
- ・研究実践校における事業成果

- ・予算縮小による事業への影響及び事業成果の普及に対する見解
- ・企業に対する調査のスケジュール
- ・キャリア教育の推進に向けた今後の取り組みに対する所見

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 高等学校授業料と奨学資金貸付金について
 - ・授業料の長期滞納状況と未収額
 - ・奨学資金の過去3年間の未収額と長期滞納状況
 - ・奨学資金の滞納要因及び滞納者への対応
 - ・知事部局等との情報共有の取り組み状況
 - ・未収金の回収に向けた今後の取り組み
- 2 教育施設におけるPCBの管理等について
 - ・現在の保管量と保管状況
 - ・小中学校における保管状況の把握
 - ・道立高校と小中学校の管理責任者
 - ・管理責任者名の表示変更の有無
 - ・振興局別の保管状況と管理責任者の状況
 - ・市町村設置の小中学校における保管状況の把握に対する所見
 - ・保管・管理状況の調査に対する今後の対応

等について

村木 中委員（自民） から、

- 1 地域キャンパス校について
 - ・これまでの導入校数と今後の導入予定校数
 - ・導入による成果
 - ・地域キャンパス校とセンター校との連携における課題
 - ・出張授業の課題に対する取り組み
 - ・遠隔システムの改善状況
 - ・機器更新後の課題に対する対応状況と改善結果
 - ・遠隔システムに係る教員の意識向上に向けた今後の取り組み及び活用に消極的な学校の状況と対応
 - ・受験に向けた学力向上への取り組み
 - ・授業以外の生徒間交流の課題と改善に向けた取り組み
 - ・教育環境の維持向上に向けた見解
- 2 道立学校の閉校後の利活用について
 - ・統廃合後の校舎跡利用に対する見解
 - ・過去5年程度の利活用状況
 - ・道教委で所管する未利用地・低利用地の状況

- ・未利用地の資産価値
- ・昨年度における未利用施設等の管理費用
- ・未利用地の管理と有効活用方策
- ・具体的な取り組み内容
- ・昨年度の有償処分状況
- ・未利用財産の有効活用に対する見解

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 生涯学習について
 - ・平成24年度生涯学習推進施策の実績と評価目標及び事業内容並びに評価
 - ・道民カレッジ受講者の年齢構成と学生の年齢構成
 - ・子どもたちの可能性への支援に対する見解
 - ・北海道食育推進計画等の改定に係る検討へのかかわり
 - ・道立図書館の資料整備に係る支出
 - ・図書館の充実に対する見解

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 技能労務職員と技術職員等について
 - ・技能労務職員の職務がえなどの取り組み状況
 - ・技能労務職員を実習助手にする際の選考方法
 - ・一般受験者と技能労務職員の受験資格や選考方法の違い
 - ・一般受験者と任命がえ職員の受験資格に対する見解
 - ・教員採用選考と同様の適正検査を行うことへの見解
 - ・学校栄養職員の任用がえの状況及び栄養教諭へ任用がえしていない理由
 - ・栄養教諭の食に係る指導の実態
 - ・学校栄養職員の研修状況
 - ・栄養教諭の配置目標の設定及び授業時数の想定目標
 - ・栄養教諭、学校栄養職員の今後のあり方
 - ・栄養職員が起こした事故報告のおくれた原因
 - ・第三者委員会の設置目的及び道教委参画の有無並びに今後の対応
 - ・調査の取りまとめ時期と栄養職員の懲戒処分時期
 - ・学校給食用食品の選定に対する見解
- 2 聾学校における教育について
 - ・教員数の確保と日本手話による指導ができる教員数に対する見解

- ・必要教員配置の達成時期
- ・日本手話を活用した指導力と授業力の向上に向けた取り組み
- ・日本手話に係る教員研修への取り組み
- ・日本手話のボランティア活用に係る各学校の取り組み状況と認識
- ・今後の具体的な取り組み

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 学力の比較について
 - ・教員配置充実など学力向上に向けた支援の実績
 - ・秋田県との学級規模などの違い
 - ・今後の学力向上に向けた取り組み
- 2 指導文書のあり方について
 - ・学校の多忙化に対する認識
 - ・超勤解消に向けたこれまでの取り組み及び効果並びに今後の取り組み
- 3 財産の利活用について
 - ・教職員住宅の使用状況
 - ・空き教職員住宅の原因
 - ・効果的な利活用の取り組み
 - ・道立高等学校における閉校となった校舎等の利活用の状況
 - ・未利用財産の利活用に向けた今後の取り組み

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 教職員の超過勤務時間縮減・多忙化解消策について
 - ・超過勤務が常態化している業務の内容
 - ・他県における超過勤務の状況
 - ・校務支援システム導入による多忙化解消に対する見解
 - ・部活動における外部指導者活用の効果
 - ・重点取り組み事項策定による取り組み結果と超勤縮減等の効果
 - ・今年度の取り組み内容
 - ・休憩時間に係るアンケート調査の意図
 - ・2008年調査における教職員の休憩時間の実態
 - ・休憩時間の取得実態が少ない理由
 - ・アンケートのとり方・意見集約方法への所見
 - ・超勤縮減策及び多忙化解消策に対する所見

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

- 1 基礎学力の向上について

- ・道内小学校における夏季休業中の補充的学習サポートの実施割合と取り組み日数
- ・基礎学力保障に係る効果的な組織的取り組み及び今後の指導助言内容と全道への普及に向けた取り組み
- ・小中学校での授業時数確保に係る所見
- ・北方領土問題に係る学習指導に対する基本的な認識と今後の取り組み

2 職業教育について

- ・高校における工業教育に対する所見
- ・高校における工業教育の充実に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・農業高校における6次産業化に対応した取り組みと今後の取り組み
- ・専門高校の広報活動の改善に向けた今後の取り組み

3 キャリア教育について

- ・高校における勤労観・職業観育成の取り組み内容
- ・専門高校における専門性向上に対する見解

等について

山崎 泉委員（大地）から、

1 いじめ防止条例について

- ・学校におけるいじめへの対応に係る素案への盛り込み
- ・附属機関の役割
- ・素案におけるいじめ対策の点検及び評価内容並びに結果の公表に対する見解
- ・学校間の連携

2 公立高等学校入学者選抜における学校裁量問題について

- ・導入目的と選択している学校数の推移
- ・平成21年度と平成25年度の入試平均点の比較
- ・保護者や中学校からの意見
- ・今後の学力検査改善に向けた取り組み

3 キャリア教育について

- ・小中高等学校における教育の内容と実際の取り組み内容
- ・普及に向けた取り組み
- ・関係機関と連携した取り組みの必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長、総務課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、

特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事（生徒指導・学校安全）、生涯学習課長、生涯学習推進センター担当課長兼生涯学習推進センター所長、新しい高校づくり推進室参事（高校配置）及び新しい高校づくり推進室参事（改革推進）から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月13日（水） 開議 午前10時5分
閉会 午後3時43分
第1委員会室
委員長 福原 賢孝（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

千葉 英守委員（自民）から、

- 1 地域にこだわった道政の推進について
 - ・ 2期8年取り組んできた地域にかかわる施策の評価と道政推進の基本姿勢
 - ・ 今年度策定した政策展開方針で分析している地域の状況や課題に係る受け止め
 - ・ 地域課題の解決に向けた知事在任12年目を迎えた来年度の取り組み
 - ・ 本道の社会経済の状況を踏まえた道民の幸福感の指標に対する所見

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 行財政改革について
 - ・ 平成24年度の当初予算編成時における道税収入や道債償還費などの積算方法に対する認識
 - ・ 収支見通しの積算方法等に関する決算額との乖離に対する認識及び変動リスクの具体的な見積金額
 - ・ 景気や金利の変動リスクに対応するための財政調整基金の確保に対する認識
 - ・ 平成24年度における道税収入や道債償還費の予算と決算の乖離を踏まえた予算編成と財政運営への姿勢に対する所見

2 TPPについて

- ・ 農林水産分野の重要5品目等の関税撤廃に関する国への緊急要請の回答と認識
- ・ 国への要望の際の「万全の対応」の意味と本道重要品目の関税維持の必要性に対する認識
- ・ TPP協定参加に関する国民合意、道民合意が得られない状況を踏まえた今後の対応

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 食産業立国について

- ・ 第3回定例道議会における食産業立国に関する施策への附帯意見に対する受け止め
- ・ 施策の成果指標の設定などの問題に対する認識

- ・ 食産業立国の施策に関する議会からの指摘に対する認識と今後の取り組み姿勢

2 広報・普及啓発事業の実施状況について

- ・ 成果指標の設定の全庁的な見直し、改善に対する見解
- ・ 施策の評価結果への反映に向けた参加者数等の把握などに対する所見
- ・ 新たな北海道戦略広報展開方針の策定や連携体制の強化に対する見解

3 施策評価、政策評価について

- ・ 評価業務の見直しに対する見解
- ・ 透明性の拡大に向けた政策評価委員会における政策評価の審議に対する見解
- ・ 政策評価の充実に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 天下りと契約等について

- ・ 高落札率の契約増加等に係る各部からの報告に対する受け止め
- ・ 上位企業の受注独占率の上昇と天下りの固定化に係る報告と受け止め
- ・ 再就職要綱の見直し等に対する所見
- ・ 一般財団法人北海道建設技術センターとの契約に係る公募制の導入に対する所見
- ・ 関与団体への天下りの指定席に対する改善方法
- ・ 公正性や公平性、透明性を担保する再就職要綱の適用基準の見直しに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行う

ことを決定。

- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、意見は一致した旨報告。
- ⑤ 報告第1ないし第4号については、いずれも異議なく意見を付し認定議決。
- ⑥ 佐々木俊雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑦ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があって閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政に係る健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は、昨年に続き低下してきているが、なお高い水準にあり、将来負担額の大部分を占める道債償還費や、高齢化の進行に伴う保健・福祉関係の義務的経費の増加などにより、道財政は硬直化が進み、厳しい状況にある。

道民生活に対する道の責任は極めて大きく、その認識に基づき、可能な限り道民生活への影響を最小限にとどめながら、財政規律の維持を図り、持続的、安定的な行財政構造の構築に向けた取り組みに努めるべきである。

1. 道内各地域においては、人口減少・高齢化が進み、地域社会・地域経済を支える小売業、建設業などの低迷が続く、医師不足から地域医療の確保が困難となっているなど、地域課題の解決が図られていない状況にある。

地域課題の解決に向けて、地域との連携を一層深めるとともに、道全体で施策間の連携を図りながら、実効性のある施策展開に取り組むべきである。

1. 道路や河川などの公共土木施設に係る維持管理経費については、減少傾向にあり、行政サービスの低下を招くとともに、施設の適切な維持

管理水準を保つ上でおくれが見られる。

重要な社会基盤である公共土木施設に係る維持管理経費の確保に努め、道民の安全、安心が図られるよう、取り組むべきである。

1. 本道の観光事業は、観光振興機構を通じて展開されており、各地域における特色ある取り組みや広域での取り組みに対する支援は、必ずしも十分とは言えない状況にある。

個人型観光に転換しつつある状況を踏まえれば、情報の発信や、各地の観光協会、NPOなど各団体が地域の資源を生かして取り組む観光振興に対する支援施策を強化し、道としてその効果について検証し、実効ある施策展開に取り組むべきである。

報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、延べ外来患者数及び入院患者数、病床利用率とも目標を下回り、平成23年度に道立紋別病院を無償譲渡した結果を相殺すれば、純損失は実質5700万円増となっているなど、その経営状況は依然として厳しいものがある。

経営改善を図る上では、医師や看護師など医療スタッフの確保に努めるとともに、診療報酬請求の精査や医薬材料購入事務等の改善、未収金対策の徹底など、一層の収支改善に取り組み、地域医療における道立病院の役割をしっかりと果たすべきである。

報告第3号（北海道電気事業会計決算）

1. 電気事業会計では、引き続き経常利益を計上しているものの、減少傾向が見られ、昨年度に比べ49.1%の減となっている。

今後の電気事業の運営に当たっては、国が進める電力システム改革の動きなど電気事業を取り巻く環境変化に対応して、電力の安定供給に努めるべきである。

報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業における累積欠損金は、昨年度に引き続き純利益の計上を受けて減少しているが、なお200億円を超えており、水需要の拡大とともに、経営費用の見直しに取り組み、経営改善を進める必要がある。

特に、石狩湾新港地域工業用水道事業については、水道事業全体の経営不振の要因の一つとなっており、企業誘致を所管する部局との連携を図るとともに、企業に対する積極的な働きかけを行い、水需要の拡大に取り組むべきである。

資	料
---	---

第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地域経済活性化・雇用創出基金条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 60号
北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 61号
北海道総務部手数料条例及び北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 62号
北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 63号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 64号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 65号
北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 66号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 67号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 68号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 69号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 70号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 71号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 72号
北海道職員の給与に関する条例及び北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 73号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 12	H25. 12. 20	北海道条例第 74号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H25.12.12	H25.12.20	北海道条例第75号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25.12.12	H25.12.20	北海道条例第76号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25.12.12	H25.12.20	北海道条例第77号

平成25年提出案件の議決状況（第1回臨時会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	棄却すべき 旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 臨	2	6	—	2	10	8	—	—	—	—	2	—	10
1 定	29	23	10	2	64	59	—	3	—	—	2	—	64
2 定	3	13	6	13	35	19	3	3	—	—	10	—	35
3 定	6	15	19	15	55	37	—	3	—	—	11	4	55
4 定	4	18	6(4)	5	33(4)	27	—	1	(4)	—	5	—	33(4)
合計	44	75	41(4)	37	197(4)	150	3	10	(4)	0	30	4	197(4)

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	1	2	5	1	9	8	1	—	—	9
2 定	—	—	10	—	10	10	—	—	—	10
3 定	—	—	13	—	13	13	—	—	—	13
4 定	—	1	8	—	9	8	1	—	—	9
合計	1	3	36	1	41	39	2	—	—	41

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成25年請願の審査状況（第1回定例会以降）

請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	60	2	—	—	—	—	—	62
2 定	62	0	—	—	—	1	—	61
3 定	61	1	—	—	—	—	—	62
4 定	62	6	—	—	—	—	1	67
合計		9	—	—	—	1	1	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成25年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例の一部を改正する条例案	遠藤 連議員ほか12人	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議	遠藤 連議員ほか5人	25. 2. 21	25. 2. 21	原案可決
	2	TPP交渉に関する決議	石塚 正寛議員ほか5人	25. 3. 12	25. 3. 12	原案可決
4 定	1	中国による防空識別圏の設定に抗議し撤回を求める決議	中司 哲雄議員ほか5人	25.12. 11	25.12. 12	原案可決

意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	TPP協定交渉への参加に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決
	2	地方交付税及び地方公務員給与に関する意見書	石塚 正寛議員ほか5人	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決
	3	トンネルじん肺根絶に向けた抜本的な対策を求める意見書	石塚 正寛議員ほか5人	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決
	4	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書	保健福祉委員長 佐々木 恵美子	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決
	5	水難救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援制度の拡充に関する意見書	水産林務委員長 日下 太朗	25. 3. 21	25. 3. 22	原案可決
2 定	1	北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	25. 7. 4	24. 7. 5	原案可決
	2	矢臼別演習場での在沖繩米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	3	地方財政の充実・強化を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	4	「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	5	平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	6	適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	7	札幌航空交通管制部の存続を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	8	アザラン類の保護管理対策に関する意見書	環境生活委員長 森 成之	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 月 年	議 決 日 月 年	議 事 結 果
2 定	9	道路の整備に関する意見書	建設委員長 石塚 正寛	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	25. 7. 4	25. 7. 5	原案可決
3 定	1	特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書	中司 哲雄議員ほか4人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	2	東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染水に対する韓国政府の水産物輸入規制措置に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	3	海獣類の保護管理対策に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	4	ホテル・旅館等大規模建築物の耐震化の促進に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	5	行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	6	寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	7	高齢者の就労支援施策等を担うシルバー人材センターに関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	8	JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	9	アルコール健康障害等の総合的な対策等を推進する基本法の制定を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	10	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	水産林務委員長 池本 柳次	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	11	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 大崎 誠子	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	12	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 小松 茂	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
	13	介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 須田 靖子	25.10. 3	25.10. 4	原案可決
4 定	1	民主主義の根幹を揺るがす「特定秘密保護法案」に対する意見書	高橋 亨議員ほか2人 (賛成者 3人)	25.12. 3	25.12. 5	否 決
	2	TPP協定への参加に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.12.11	25.12.12	原案可決
	3	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.12.11	25.12.12	原案可決
	4	外国人技能実習制度の見直しに当たっての意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.12.11	25.12.12	原案可決
	5	子宮頸がん予防ワクチンの接種の慎重な検討と重篤な副反応の被害者救済を求める意見書	保健福祉委員長 三井 あき子	25.12.11	25.12.12	原案可決
	6	水痘など4ワクチンの定期接種化に関する意見書	保健福祉委員長 三井 あき子	25.12.11	25.12.12	原案可決
	7	将来にわたり医療提供体制を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 三井 あき子	25.12.11	25.12.12	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
4 定	8	経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設に関する意見書	農政委員長 藤沢 澄雄	25.12.11	25.12.12	原案可決

主 な 動 議

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
1 定	1	議案第1号平成25年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	林 大記議員ほか5人	25. 3. 21	25. 3. 22	否 決

平成25年請願の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	ブルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	23. 11. 21	23. 11. 25	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	森林環境税等に関する件	23. 11. 25	23. 11. 29	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	瓦れき受け入れに関する件	23. 12. 6	23. 12. 7	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
19	江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の設置の件	24. 2. 22	24. 2. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	「知的障害者が安心して暮らせる入所施設」を求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	地域医療拡充に関する意見書提出を求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	泊原発1、2号機の再稼働を認めないことを求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	泊原発1、2号機の再稼働判断に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	泊原発1、2号機の稼働を容認しないことについての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	泊原子力発電所1、2号機の再稼働を容認しないことを求める件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
33	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
34	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	泊原発1、2号機再稼働及び脱原発条例についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
37	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
38	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
39	泊1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
40	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
41	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
42	泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことについての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
43	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
44	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
46	泊原発1、2号機再稼働判断についての件	24. 3. 9	24. 3. 12	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
47	泊原発1、2号機再稼働を容認しないことについての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
48	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
49	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
50	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	泊原発1、2号機再稼働についての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
52	泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことを求める件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	泊原発1、2号機の稼働を容認しないことについての件	24. 3. 22	24. 3. 23	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	泊原子力発電所1、2号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件	24. 6. 22	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
55	泊原発再稼働にかかわる件	24. 6. 25	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
56	泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件	24. 6. 25	24. 6. 27	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
57	東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の 監視を求める件	24. 6. 22	24. 6. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
58	災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策 を求める件	24. 6. 22	24. 6. 28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
59	東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件	24. 6. 29	24. 7. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
60	民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件	24. 7. 2	24. 7. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
61	北海道の重度心身障がい者医療費助成制度の改正を求める件	24. 8. 7	24. 9. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
62	「放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書」についての件	24. 10. 1	24. 10. 3	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
64	「腎疾患総合対策」の早期確立についての件	24. 11. 22	24. 11. 27	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
65	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	24. 11. 27	24. 11. 30	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
66	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件	24. 11. 28	24. 11. 30	少子・高齢 社会 対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
67	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	24. 11. 29	24. 12. 19	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
68	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	24. 12. 4	24. 12. 19	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
69	「子ども・子育て支援新制度の見直し、保育制度の拡充を求める意見書」提出を求める件	25. 2. 21	25. 2. 28	少子・高齢 社会 対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
70	道営住宅家賃減免制度の見直しにかかわる件	25. 3. 15	25. 3. 18	建 設	1定継審 2定議不
71	平成26年度公立特別支援学校配置計画の修正についての件	25. 9. 25	25. 9. 27	文 教	3定継審 4定継審
72	国に生活保護に関する意見書の提出を求める件	25. 11. 6	25. 11. 28	保健福祉	4定継審
73	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	25. 12. 2	25. 12. 4	文 教	4定継審
74	腎疾患総合対策の早期確立についての件	25. 12. 9	25. 12. 10	保健福祉	4定継審
75	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	25. 12. 9	25. 12. 10	文 教	4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
76	私学助成の充実と保護者負担軽減をすすめる件	25. 12. 9	25. 12. 10	文 教	4定継審
77	「子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書」提出を求める件	25. 12. 9	25. 12. 12	少子・高齢 社会 対策	4定継審

10月の出来事

- 1日 ○安倍晋三首相は、消費税率を2014年4月1日に現行の5%から8%へ引き上げることを表明。
- 3日 ○日米両政府は、外交・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、自衛隊と米軍の役割を定めた日米防衛協力指針（ガイドライン）を2014年末までに改定することで合意。改定されると17年ぶりとなる。
- 4日 ○国土交通省は、JR北海道に対し、多数のレール異常を放置していた問題で、社内の情報共有の徹底など安全対策を求める改善指示を出した。
- 7日 ○安倍晋三首相は、インドネシアでロシアのプーチン大統領と会談し、北方領土交渉進展に向けて協議継続を確認。
- 8日 ○JR北海道は、特急オホーツクの使用車両の自動列車停止装置（ATS）などの非常ブレーキが作動しない状況で運行していたと発表。前回検査後、車両は約4万8000キロメートル走行していた。
- 8日 ○北海道電力泊原発の事故を想定した原子力防災訓練が、泊原発から30キロメートル圏内の緊急防護措置区域（UPZ）にある13町内で行われた。
- 8日 ○インドネシア・バリ島で3日に開幕した環太平洋連携協定（TPP）交渉の閣僚会合が、年内妥結を目指す方針を確認し、閉幕。関税撤廃や知的財産などの分野を中心に難航した。
- 9日 ○政府は、国家機密を漏らした公務員らに罰則を科す特定秘密保護法案の再修正案を自民党、公明党に提示。「知る権利」と報道の自由をめぐる調整が難航。
- 10日 ○自民党は、環太平洋連携協定（TPP）交渉の妥結に向けて、「聖域」としていた米や麦など、586品目からなる重要5農産物の関税撤廃の是非について検討に着手。
- 16日 ○大型で強い台風26号の影響で東京都伊豆大島（大島町）では記録的な大雨となり、土砂崩れが発生、多数の犠牲者と安否不明者を出した。気象庁は大雨特別警報を見送り、町も避難勧告を出さなかった。
- 18日 ○経済産業省は、道北地方で計画している風力発電専用の送電網を新設する事業について、北海道電力と民間企業4社に参入させることを決めた。
- 19日 ○政府は、道内の今冬の節電対策として、数値目標の設定を、厳寒だった2010年度より6%以上の削減幅とする方針を固めた。数値目標の設定は、昨冬に続いて2年連続。
- 22日 ○渡島管内八雲町のJR函館線の護岸壁付近に穴が開いて土砂が流出。この影響により特急33本が運休。
- 24日 ○政府は、産業競争力会議の農業分科会を開き、米の生産調整（減反）や経営所得安定対策（旧戸別所得補償制度）の見直しに着手した。
- 28日 ○大阪市内の阪急阪神ホテルズがメニューと異なる食材を使っていた問題で、同社社長が一部を偽装と認めた。道内の各ホテルでも偽装表示が明らかに。
- 29日 ○厚生労働省の委員会が難病患者に対する医療費助成制度の抜本的な見直し案を了承。助成対象の疾患を56から約300に拡大するが、全額支給されている重症患者に上限を設け、自己負担額を求める。
- 31日 ○農林水産省は、米の生産調整（減反）に参加した農家に10アール当たり1万5000円を支給する補助金を、2014年度から半額以下に減額し、将来的に撤廃する案を自民党の会合に提示。
- 31日 ○政府の教育再生実行会議は、現行の大学入試センター試験にかえ、新たな共通試験のために基礎と発展の2種類の達成度テスト（仮称）の導入し、1点刻みの入試の改善を求める提言を安倍首相に提出。

11月の出来事

- 1日 ○JR北海道は、特急列車の出火事故の続発を受け、札幌と函館、旭川、釧路などを結ぶ主要特急の減速・減便を開始。車両や路線への負担負荷を軽減するとともに、車両整備の時間を以前より確保する。
- 5日 ○道教委は、4月に実施された2013年度全国学力・学習状況調査（学力テスト）の管内別の平均正答率を発表。昨年度より管内間の格差が拡大した。
- 6日 ○自民、公明両党は、米の生産数量目標を都道府県に配分する生産調整（減反）について、2018年度をめぐり廃止する政府案を了承。1970年から始まった減反は、約半世紀ぶりに廃止する方向となった。
- 11日 ○JR北海道がレール異常を放置していた問題で、レール幅などの検査データの数値が本社と現場で食い違っている疑いが浮上。国土交通省は、鉄道の安全運行を揺るがす悪質な事案とみて、3回目の特別保安監査に入った。
- 12日 ○東京地検特捜部などは、徳田毅衆議院議員の選挙運動員に違法な報酬を支払ったとする公職選挙法違反容疑で、徳田議員の親族2人と医療法人徳州会グループ幹部4人を逮捕。
- 13日 ○史上最強クラスの台風30号が直撃したフィリピン・レイテ島などでは各国の救援活動が始まり、安倍首相は、過去最大の千人規模の自衛隊派遣を決めた。
- 15日 ○道は、2035年度予定の北海道新幹線の札幌延伸区間で駅が設置される5市町に、駅舎と周辺整備にかかる事業費の一部負担（道負担分の半分を札幌市、10分の1を小樽市など4市町）を支出するよう正式に要請。
- 18日 ○自民、公明両党は、特定秘密保護法案をめぐる、みんなの党との修正協議で、特定秘密の指定に関する首相の指揮監督権を明記した修正案で合意した。20日には日本維新の会とも合意し、同法案の成立が確実となった。
- 20日 ○「1票の格差」が2.43倍あった平成24年12月の衆議院選は憲法違反だとする全国訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は、選挙は「違憲状態」との判断を示し、「違憲」には踏み切らず、選挙無効の請求は棄却した。
- 21日 ○北海道商工会議所連合会が道連合会として初めてまとめた北海道経済の成長戦略の中間報告が明らかになった。「食」「観光」「エネルギー」など六つの柱を提示。
- 22日 ○衆議院国土交通委員会は、JR北海道の野島社長ら幹部3人を参考人招致して集中審議を行い、社内調査で新たに改ざんが判明した八つの保線部署名を明らかにし、改ざんが各地で行われていた実態が浮かび上がった。
- 22日 ○公職選挙法違反容疑で幹部6人が逮捕された徳州会グループが平成24年12月の東京都知事選前に、猪瀬直樹知事側に5000万円を提供していたことがわかった。猪瀬氏の選挙運動費用収支報告書や政治資金収支報告書に記載がなかった。
- 23日 ○中国国防省は、戦闘機による緊急発進（スクランブル）の基準となる「防空識別圏」を沖縄県の尖閣諸島周辺が含まれる東シナ海上空に設定、施行したと発表。日本政府は、中国側に抗議した。
- 25日 ○エイズウイルス（HIV）感染者の献血血液が日赤の安全検査をすり抜け、輸血に使われたと判明。原因となった血液を献血した男性は、日赤が実施しているHIV感染検査を目的として虚偽申告していた。
- 27日 ○外交・安全保障政策の司令塔と位置付ける日本版「国家安全保障会議（NSC）」創設関連法案が参議院本会議で賛成多数で可決、成立。
- 29日 ○文部科学省は、全国学力テストについて、来年度から学校別の結果を教育委員会の判断で公表することを認めると発表。

12月の出来事

- 2日 ○道は、日本航空（JAL）による北海道エアシステム（HAC）の再子会社化に向け、貸付金の一部の返済を免除し、HACの債務超過の解消を今年度中に目指す方針を明らかにした。
- 6日 ○国家機密を漏えいした公務員に厳罰を科す特定秘密保護法案が参議院本会議で採決され、賛成多数で成立。公布から1年以内に施行されることとなった。
- 6日 ○「1票の格差」が最大4.77倍だった2013年7月の参議院選は違憲だったとして、弁護士グループが全国各地で選挙無効を求めた訴訟で、札幌高裁は、「違憲状態」と判断し、選挙無効の請求を棄却した。
- 9日 ○みんなの党の江田前幹事長ら党所属衆参両院議員14人は、党執行部に離党届を提出。江田氏は、記者会見で、新党を結成した上で野党再編を目指す考えを表明。
- 10日 ○環太平洋連携協定（TPP）交渉のシンガポール閣僚会合は、次回の閣僚会合を来年1月に開くことを明記した共同声明を発表し、閉幕。日本と米国による2国間交渉は、農産物と自動車の関税をめぐる議論が平行線で終わった。
- 11日 ○道は、道内公立病院の2012年度事業会計決算を公表。経常収支の総額は52億6200万円の赤字で、前年度比79%、約23億円の増加。累積欠損金も3年ぶりに増加し、1503億9500万円に達した。
- 12日 ○JR北海道は、9月に発生した函館線大沼駅構内の脱線事故で、レール幅の検査データが事故発生2時間後に改ざんされていたと発表し、事故原因となった可能性を認めた。
- 13日 ○経済産業省は、エネルギー政策の中長期的な指針となるエネルギー基本計画案をまとめた。計画案は、民主党政権による「原発ゼロ」方針を転換し、長期維持の姿勢を明確にした。
- 13日 ○朝鮮中央通信は、北朝鮮の国家安全保衛部が金正恩第1書記の叔父の張成沢・元国防副委員長に対する特別軍事裁判で死刑判決を下し、即日執行されたと伝えた。
- 14日 ○安倍晋三首相は、東京都内で開かれた日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）特別首脳会議で、2015年の共同体創設を目指すASEAN支援のため5年間で2兆円規模の政府開発援助（ODA）拠出を表明。
- 16日 ○石狩市議会は、聴覚障がい者が暮らしやすい地域社会を目指す「石狩市手話に関する基本条例案」を全会一致で可決。手話条例の制定は全国の市町村で初。
- 17日 ○富山県・神通川流域で発生した四大公害病のイタイイタイ病の被害者団体と三井金属などが全面解決合意書に調印。国が1968年に全国で初めて公害病と認定してから45年で、ようやく合意した。
- 18日 ○東京都の猪瀬直樹知事は、医療法人徳州会グループから現金5000万円を受け取った問題の責任を取り、辞職を正式表明し、都議会議長に辞表を提出した。
- 24日 ○政府は、一般会計総額が前年度当初予算比3.5%増の95兆8823億円に上る2014年度予算案を閣議決定。
- 24日 ○上田札幌市長は、知事公館で開かれた行政懇談会で、2035年度予定の北海道新幹線札幌延伸に伴う札幌市内分の道負担の事業費の5割負担について同意した。
- 26日 ○安倍晋三首相は、東京・九段北の靖国神社を参拝。中国、韓国の駐日大使は、同日、外務省を訪れて強く抗議。米国も中間両国などとの関係悪化を問題視し、異例の声明を発表。
- 27日 ○沖縄県の仲井間知事は、政府が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移転向けに申請した沿岸埋め立ての承認を正式表明。
- 29日 ○マルハニチロホールディングスの子会社・アクリフーズは、主力の群馬工場で生産した冷凍食品から農薬が検出されたため、自主回収をすると発表。商品は道内を含め全国に出荷されていた。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第65巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成26年2月19日